

令和3年度 足立区

# 教育振興 ビジョン

点検・評価報告書



足立区教育委員会 教育政策課

# 目次

## 第1章 評価概要

・ はじめに	3
・ 評価サイクル	4
・ 自己評価について	5
・ 外部評価について	9

## 第2章 評価シート

・ 評価シートの見方	15
<b>施策1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援</b>	<b>18</b>
戦略1 豊かな心の育成	19
戦略2 健やかな体の育成	25
<b>施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み</b>	<b>36</b>
戦略1 教員の授業力向上 -「わかる授業」「魅力ある授業」の実現-	37
戦略2 個に応じた学習指導・学習機会の充実	45
戦略3 就学前教育の推進	55
<b>施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実</b>	<b>60</b>
戦略1 不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談	61
戦略2 不登校の未然防止と学校復帰・社会的自立の支援	67
戦略3 切れ目のない特別支援教育の推進	75
戦略4 いじめの早期発見・早期対応	83
<b>施策4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実</b>	<b>88</b>
戦略1 安全で環境に優しい施設整備	89
戦略2 適正規模・適正配置	95
戦略3 学校運営支援	99
戦略4 就学環境の整備	105
<b>施策5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援</b>	<b>112</b>
戦略1 多様な体験活動の提供とその充実	113
戦略2 家庭教育支援の充実	121
戦略3 社会的自立に必要な力の育成・支援	127

# 第1章 評価概要

# はじめに

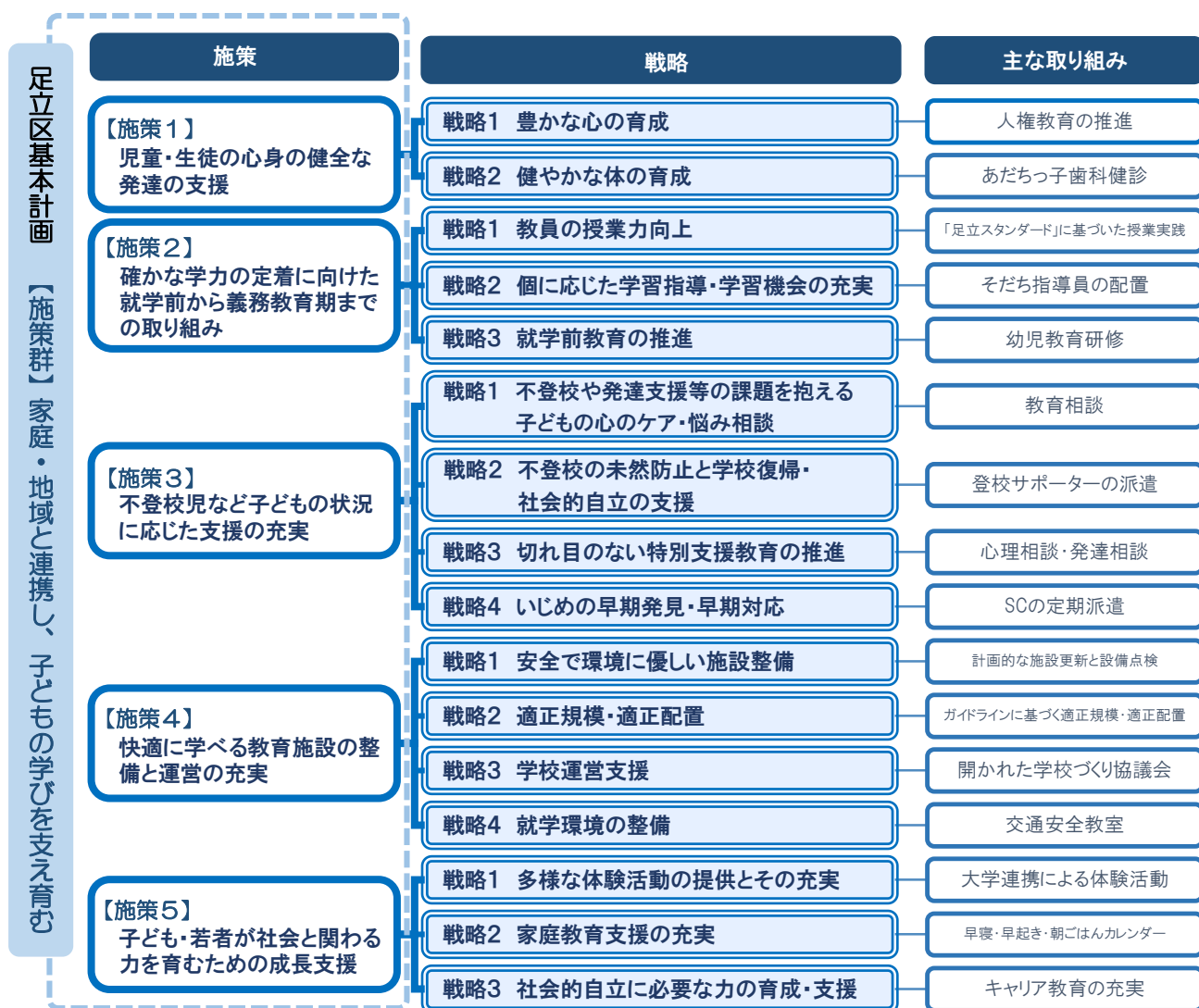
令和2年3月、足立区では、教育基本法に規定する「教育振興基本計画」として、「足立区教育振興ビジョン」を策定しました。

本計画では、区の教育行政が取り組むべき施策・事業について、毎年度のPDCAサイクルに基づく進行管理により、より効率的・効果的かつ着実な成果をめざすこととしています。

本書は、足立区教育振興ビジョンに示す全ての施策・事業における令和2年度の実績を対象に、各所管の「自己評価」と外部の点検・評価委員(※1)による「外部評価」を行い、その結果を報告するものです。

## <足立区教育振興ビジョンの体系図>

本計画は、「足立区基本計画」の分野別計画の一つで、施策群1「家庭・地域と連携し、子どもの学びを支え育む」に分類されている5つの教育施策について、各施策を実現するための「戦略」と、戦略ごとの具体的な取り組みを示す構成で体系的に整理しました。



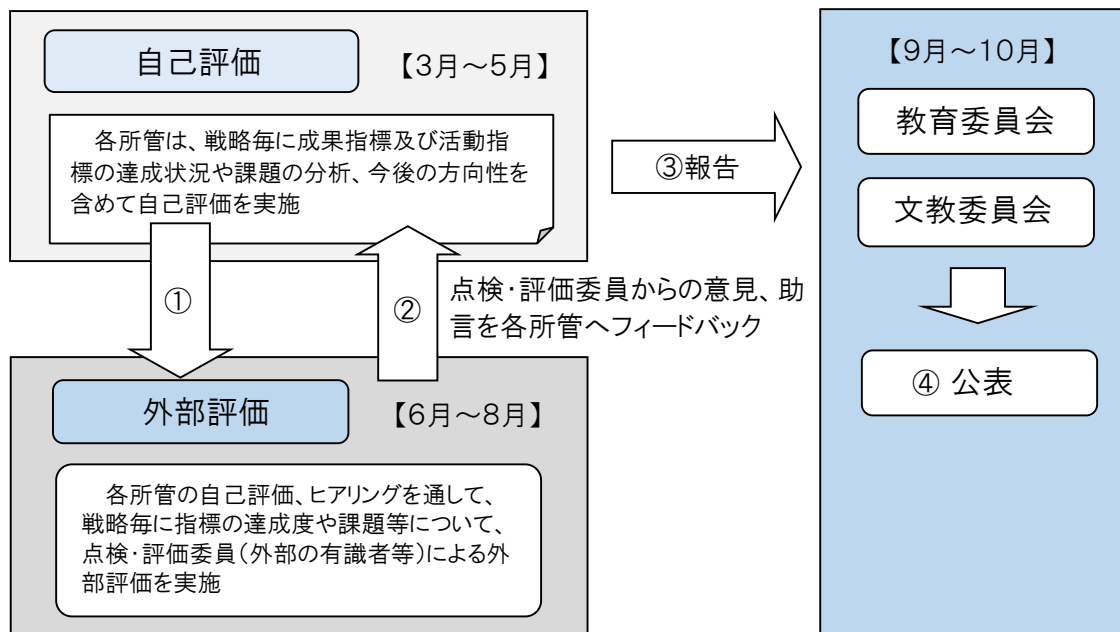
※1 点検・評価委員は、学校教育、就学前教育の有識者2名から3名程度。

計画最終年の前年(令和5年)には、ビジョンの改訂に向けて、さらに学校長やPTA代表等を委員に加えて検証を実施するものとする。

# 評価サイクル

各所管による①自己評価を実施後、外部有識者である点検・評価委員がこれを基に外部評価を実施します。これらを報告書としてとりまとめた後、各所管の来年度以降の予算編成や事業改善のために②フィードバックを行います。併せて、③教育委員会及び文教委員会に結果を報告し、④区ホームページ上に公表します。

自己評価についての詳細はP5、外部評価についての詳細はP8をご覧ください。



# 自己評価について

## 1 自己評価の流れ

各所管は戦略毎に、以下の流れで自己評価を行いました。

(1) 指標の実績値や達成状況

当該戦略の達成度を測る「成果指標」及び、戦略に沿った各事業の活動量・活動結果を測る「活動指標」の実績値や達成状況を算出しました。

(2) 指標分析

(1)を踏まえて、①実績値及び達成状況の結果②実績値、達成率へ至った要因の分析、③前年度の外部委員からの評価・助言を事業にどう反映させたかなどの視点から指標を分析しました。

(3) 課題と今後の予定、方向性

(2)を踏まえ、①前年度に生じた課題や目標達成への障害など、②今後、課題をどのように解決を図るか、そのための具体的な方法や手立てと、③今後の方向性を検討しました。

(4) 自己評価(活動指標のみ)

基準表1を参考に、(1)から(3)を踏まえ、A、B<sup>+</sup>、B、C、C<sup>-</sup>、D、Eの7段階評価を実施しました。なお、基準表( )内の達成率は目安となっています。

基準表1 自己評価基準表(各所管が自己評価をする際の目安として活用します)

A	B <sup>+</sup>	B	C	C <sup>-</sup>	D	E
目標を大きく上回った (達成率140%以上)	目標を上回った (達成率120%以上)	目標通り (達成率100%以上)	概ね目標通り (達成率90%以上)	目標を下回った (達成率70%以上)	目標を大きく下回った (達成率50%以上)	目標を著しく下回った (達成率50%未満)

## 2 自己評価結果概要

(1) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの事業が縮小または未実施となったことが影響し、成果指標は約5割が測定不可、活動指標も3割以上が達成率0%を含む50%以下となり、計画通りに進めることはできませんでした。

(2) 目標通りに進めることができなかった事業でも、例えばZoomを活用して研修を行うなど工夫を凝らして事業を進める姿勢が見られました。

(3) また、成果指標においては、事業を予定通り進めることができない所管も多くありますが、これまでの継続的な取り組みの成果もあり、数値を大きく落とさなかったものも見られました。

### 3 自己評価結果一覧

表1 令和3年度自己評価結果一覧表

表1は、P5の基準表1を参考に指標の実績値のほか、指標分析等を踏まえて所管の判断で行う自己評価をまとめたものです。

施策名・戦略名	活動指標数							計	ページ
	A	B+	B	C	C-	D	E		
<b>【施策1】 児童・生徒の心身の健全な発達の支援</b>									
戦略1 豊かな心の育成	0	0	1	0	1	1	1	4	19
戦略2 健やかな体の育成	1	0	4	1	2	2	2	12	25
<b>【施策2】 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み</b>									
戦略1 教員の授業力向上	1	0	2	1	1	1	3	9	37
戦略2 個に応じた学習指導・学習機会の充実	0	0	0	6	3	1	2	12	45
戦略3 就学前教育の推進	2	1	0	1	0	0	1	5	55
<b>【施策3】 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実</b>									
戦略1 不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談	1	1	2	1	1	0	2	8	61
戦略2 不登校の未然防止と学校復帰・社会的自立の支援	0	2	2	0	3	0	0	7	67
戦略3 切れ目のない特別支援教育の推進	1	1	3	2	3	0	2	12	75
戦略4 いじめの早期発見・早期対応	0	0	1	0	0	2	0	3	83
<b>【施策4】 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実</b>									
戦略1 安全で環境に優しい施設整備	1	1	3	0	0	0	1	6	89
戦略2 適正規模・適正配置	0	0	0	0	0	1	0	1	95
戦略3 学校運営支援	0	0	4	1	1	1	0	7	99
戦略4 就学環境の整備	2	2	3	2	0	0	1	10	105
<b>【施策5】 子ども・若者が社会と関わる力を育成するための成長支援</b>									
戦略1 多様な体験活動の提供とその充実	1	0	0	1	0	3	6	11	113
戦略2 家庭教育支援の充実	0	0	1	1	1	0	2	5	121
戦略3 社会的自立に必要な力の育成・支援	0	0	2	0	0	0	4	6	127
<b>【集計】</b>									
活動指標数	10	8	28	17	16	12	27	118	
割合(%)	8	7	24	14	14	10	23	100	

#### 表の見方

数値は活動指標数を示しています。

例えば、施策5の戦略1に掲載している活動指標(計11指標)の中で、自己評価をA評価としたものが1指標、Cが1指標、D評価が3指標、E評価が6指標であったことを示しています。

## 表2 指標の達成状況

表2は、成果指標および活動指標の達成率を示したものです。

達成率	成果指標		活動指標	
	指標数(82)	比率	指標数(118)	比率
140%以上	1	1%	5	4%
120%以上	1	1%	7	6%
100%以上	19	23%	28	24%
90%以上	11	13%	12	10%
70%以上	6	7%	16	14%
50%以上	2	2%	13	11%
50%未満	0	0%	21	18%
測定不可	42	51%	16	14%

### 表の見方

- 1 成果指標・活動指標それぞれの令和2年度実績の目標値に対する達成率の分布を示しています。
- 2 成果指標と活動指標の関係ですが、複数の活動を行うことで、1つの成果につながるものもあるため、必ずしも対になっているわけではありません。
- 3 比率は、四捨五入しているため、その合計値は必ずしも100にはなりません。
- 4 令和3年度点検・評価は新型コロナウイルス感染症の影響等により、成果指標は42指標、活動指標は16指標が測定不可となりました。





# 外部評価について

## 1 外部評価の流れ

点検・評価委員は、以下の流れで指標の達成度や課題等について、戦略毎に外部評価を実施しました。

### 【令和3年度点検・評価委員】

＜学校教育の分野＞ 横浜国立大学 石塚 等教授

＜就学前教育の分野＞ 日本体育大学 齊藤 多江子准教授

#### (1) 自己評価シートの確認とヒアリングの実施

点検・評価委員は、各所管が作成した自己評価シートを確認するとともに、疑問点の確認など、点検・評価に必要な情報を聞き出してもらうため、所管とのヒアリングを実施しました。

#### (2) 評価の実施

点検・評価委員は、(1)を踏まえ、以下のとおり評価を行いました。

ア P10の「基準表1 観点別評価基準表」に示す4つの評価観点から、施策・事業全体に係る意見や助言を記載しました。

イ 4つの評価観点について、7段階の観点別評価を実施するとともに、P10の「基準表2 全体評価基準表」に基づき、AからEまでの7段階で全体評価を実施しました。

ウ 全体評価を踏まえて、各自の専門領域の立場から、今後の施策・事業への期待や要望、専門的助言を行いました。

なお、令和3年度は評価初年度にあたることから観点1は評価項目とせず、全体評価も基準表2の( )内の数値を基準に行いました。

基準表1 観点別評価基準表

評価観点				
評点	①助言や今後の期待・要望への反映率	②目標・成果の達成状況	③各取組みが戦略の方向性に沿ったものか	④児童・生徒にとって真に効果的か
7	評価(助言)以上に反映した。 (反映率:100%以上)	優れた取組が多く、戦略の目標達成に向け、十分な成果が出ている。	各取組みが戦略の方向性に合致しており、手法も適切であるため積極的に推進すべきである。	優れた取組が多く、非常に効果的である。
6	評価(助言)を積極的に反映した。 (反映率:80%程度)	優れた取組が多く、戦略の目標達成に向け、成果が出ている。	各取組みが戦略の方向性に合致しており、手法も適切であるため推進していく方がよい。	優れた取組が多く、効果的である。
5	評価(助言)を積極的に反映した。 (反映率:70%程度)	優れた取組がいくつかあり、戦略の目標達成に向け、成果が出ている。	各取組みが戦略の方向性に合致しており、手法も概ね適切である。	優れた取組がいくつかあり、効果的である。
4	評価(助言)をある程度反映した。 (反映率:50%程度)	・いくつかの取組により戦略として成果は概ね出ているが、さらなる努力が必要である。 ・戦略の成果は出ているものの、課題が見られる。	各取組みが戦略の方向性に概ね適切であるが、手法の選択にやや課題がある。	いくつかの取組により、概ね効果的ではあるが、さらなる努力が必要である。
3	評価(助言)をある程度反映した。 (反映率:30%程度)	・いくつかの取組により戦略として成果は概ね出ているが、さらなる努力が必要である。 ・戦略の成果は出ているものの、多くの取組みに課題が見られる。	各取組みが戦略の方向性と合わない部分があり、手法の選択もやや課題がある。	いくつかの取組により、概ね効果的ではあるが、改善が必要である。
2	評価(助言)の反映が消極的である。 (反映率:20%程度)	いくつかの取組において課題があり、戦略の目標達成に向けた成果があまり出していない。	各取組みが戦略の方向性に合致しておらず、手法の選択も抜本的に見直す必要がある。	いくつかの取組において課題があり、あまり効果的ではない。
1	評価(助言)が全く反映されていない。 (反映率:0%程度)	多くの取組みに課題があり、戦略の目標達成のための成果が出ていない。改善が必要である。		多くの取組みに課題があり、効果的でない。改善が必要である。

基準表2 全体評価基準表【( )内は令和3年度のみ】

評定合計値	28~26 (21~20)	25~23 (19~17)	22~20 (16~14)	19~16 (13~12)	15~12 (11~9)	11~8 (8~6)	7~5 (5~4)
評価	A	B <sup>+</sup>	B	C	C <sup>-</sup>	D	E

## 2 外部評価結果概要

- (1) 全16戦略中、B評価が最も高く11戦略、C評価が4戦略、C<sup>-</sup>評価が1戦略となり、A評価やB<sup>+</sup>の評価を受けた戦略はありませんでした。
- (2) 全体評価Bを受けた中でも基準点が最も高かったのは施策2-戦略2「個に応じた学習指導・学習機会の充実」と、施策3-戦略3「不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談」でした。

### 【評価されたポイント】

#### <施策2-戦略2「個に応じた学習指導・学習機会の充実」>

学力未定着層だけでなく、上位層までを対象にした各取組みが、子どもたちの能力や可能性を伸ばすものとして観点2、3で評価点6の評価を付けるなど、高く評価されました。

#### <施策3-戦略3「不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談」>

成果指標、活動指標ともに、新型コロナウイルス感染症により一部実施できなかった取り組みを除き目標値を達成しており、不登校等の対策が着実に機能していると評価されました。

- (3) 今回の評価で最も低いC<sup>-</sup>の評価を得たのは、施策5-戦略3「社会的自立に必要な力の育成」でした。

新型コロナウイルス感染症の影響により各種の事業・施策の中止を受け、達成状況の判断ができなかったことに加え、「主権者教育、消費者教育、環境教育の推進により目指す方向性を成果指標・活動指標でどのように評価すべきか難しい」との評価がありました。

- (4) 観点2「目標・成果の達成状況」は戦略の半分が「課題が見られる」の評価4以下でした。

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の未実施や縮小等の制限を受けたことで、目標値未達成、測定不可の指標が多かったため、目標・成果の達成状況には課題が見られると評価されました。

- (5) 観点3「各取組みが戦略の方向性に沿ったものか」は16戦略中14戦略で全体の87.5%が「方向性に合致しており、手法も概ね適切である」の評価5以上でした。

全ての戦略の平均は4.9点と、概ね戦略の方向性に沿って実施されたと評価されました。

- (6) 観点4「児童・生徒にとって真に効果的か」は12戦略(全体の75%)で「優れた取組みがいくつかあり、効果的である」の評価5以上でした。

全4戦略で、「概ね効果的ではあるが、さらなる努力が必要」の評価4となりましたが、平均は4.8点と、概ね教育的観点から有効な取組みがなされたと評価されました。

### 3 外部評価結果一覧

表1 令和3年度観点別評価及び全体評価一覧

令和3年度は、評価初年度にあたることから観点1は評価項目にありません。

施策名・戦略名	観点1 反映率	観点2 達成状況	観点3 方向性	観点4 効果的	全体	全体 (前年)	ページ
<b>【施策1】 児童・生徒の心身の健全な発達の支援</b>							
戦略1 豊かな心の育成		3/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	C	-	19
戦略2 健やかな体の育成		4/ 7点	5/ 7点	4/ 7点	C	-	25
<b>【施策2】 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み</b>							
戦略1 教員の授業力向上		3/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	C	-	37
戦略2 個に応じた学習指導・学習機会の充実		4/ 7点	6/ 7点	6/ 7点	B	-	45
戦略3 就学前教育の推進		5/ 7点	5/ 7点	4/ 7点	B	-	55
<b>【施策3】 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実</b>							
戦略1 不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談		6/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	61
戦略2 不登校の未然防止と学校復帰・社会的自立の支援		4/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	67
戦略3 切れ目のない特別支援教育の推進		5/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	75
戦略4 いじめの早期発見・早期対応		5/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	83
<b>【施策4】 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実</b>							
戦略1 安全で環境に優しい施設整備		5/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	89
戦略2 適正規模・適正配置		4/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	95
戦略3 学校運営支援		4/ 7点	4/ 7点	4/ 7点	C	-	99
戦略4 就学環境の整備		5/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	105
<b>【施策5】 子ども・若者が社会と関わる力を育成するための成長支援</b>							
戦略1 多様な体験活動の提供とその充実		5/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	113
戦略2 家庭教育支援の充実		5/ 7点	5/ 7点	5/ 7点	B	-	121
戦略3 社会的自立に必要な力の育成・支援		3/ 7点	4/ 7点	4/ 7点	C <sup>-</sup>	-	127

表2 全体評価及び各戦略の観点別評価集計表

(1)全体評価集計表(7段階)

評点		全体評価	割合
A	良	0	0%
B <sup>+</sup>	↑ ↓	0	0%
B		11	69%
C		4	25%
C <sup>-</sup>		1	6%
D		0	0%
E	悪	0	0%
戦略数		16	100%

(2)観点別評価集計表

評点		観点1(※3)		観点2(※3)		観点3(※3)		観点4(※3)		戦略数	割合
		戦略数	割合	戦略数	割合	戦略数	割合	戦略数	割合		
7	良			0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
6	↑ ↓			1	6%	1	6%	1	6%	3	6%
5				7	44%	13	81%	11	69%	31	65%
4				5	31%	2	13%	4	25%	11	23%
3				3	19%	0	0%	0	0%	3	6%
2				0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
1	悪			0	0%			0	0%	0	0%
平均点				4.4		4.9		4.8		4.7	
戦略数		16		16		16		16			

※3 観点1から観点4は以下のとおりです。

- ・ 観点1 助言・今後の期待への反映率
- ・ 観点2 目標・成果の達成状況
- ・ 観点3 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか
- ・ 観点4 児童・生徒にとって真に効果的か

なお、令和3年度は評価初年度にあたることから観点1は評価項目にありません。

## 第2章 評価シート

# 評価シートの見方

## 1 自己評価シート（各所管が作成）

### ■実績値と目標値の記載

各所管は当該年度の実績値と次年度の目標値を記載

ただし、令和2年度の目標値は既存の計画等で定めていた場合など一部を除き、令和6年度目標値を割り返した数値としている。

また、達成率は実績値/目標値（低減目標の場合は目標値/実績値）としている。

施策1	児童・生徒の心身の健全な発達の実現
戦略1	豊かな心の育成
施策1	児童・生徒の心身の健全な発達
戦略1	豊かな心の育成

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	年度						■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価					
				H30	R2	R3	R4	R5	R6								
成果1	教育指導課	「足立区学力定着に関する総合調査」で小学生及び中学生が「自分にはよいところがあると思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	72	62	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	72.8	63.3	73.4	64	-	-			77	70	
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-			-	0%	0%
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-
成果2	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で小学6年生及び中学3年生が「人の役に立つ人間になりたいと思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	93	92.3	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	93.3	92.8	93.5	-	-	-			95	95	
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-			-	0%	0%
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-
成果3	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で小学6年生及び中学3年生が「学校のまわりを守っている」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	86.3	93.3	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	86.9	93.6	87.2	93.7	-	-			90	95	
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-			-	0%	0%
				達成率	-	-	-	-	-	-	-	-			-	-	-

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	年度						■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価		
				H30	R2	R3	R4	R5	R6					
活動1	教育指導課	教員対象の人権教育の研修会の参加小・中学校の割合【参加延べ人数】	人	実績値	100	96.3	-	-	-	-	-			1 C-
				目標値	-	100	97.2	-	-	-	100			
				達成率	-	96%	0%	-	-	-	0%			
				達成率	-	96%	0%	-	-	-	0%			
活動2	教育指導課	教員対象の人権教育の研修会の参加小・中学校の割合【参加延べ人数】	人	実績値	291	130	-	-	-	-	-			2 D
				目標値	-	294	294	-	-	-	306			
				達成率	-	-	-	-	-	-	-			
				達成率	-	-	-	-	-	-	-			

### ■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)

各所管は、指標の実績値や達成率を踏まえて以下の視点から指標を分析

- ① 実績値及び進捗状況の結果
- ② 実績値・達成率へ至った要因の分析
- ③ 前年度の外部委員からの評価・助言を事業にどう反映させたかなど

### ■課題と今後の予定、方向性

各所管は「指標分析」を踏まえて以下の内容を記載

- ① 前年度に生じた課題や目標達成への障害など
- ② 今後、これらの課題をどのように解決を図るか、そのための具体的な方法や手立て
- ③ 今後の方向性(見通し)

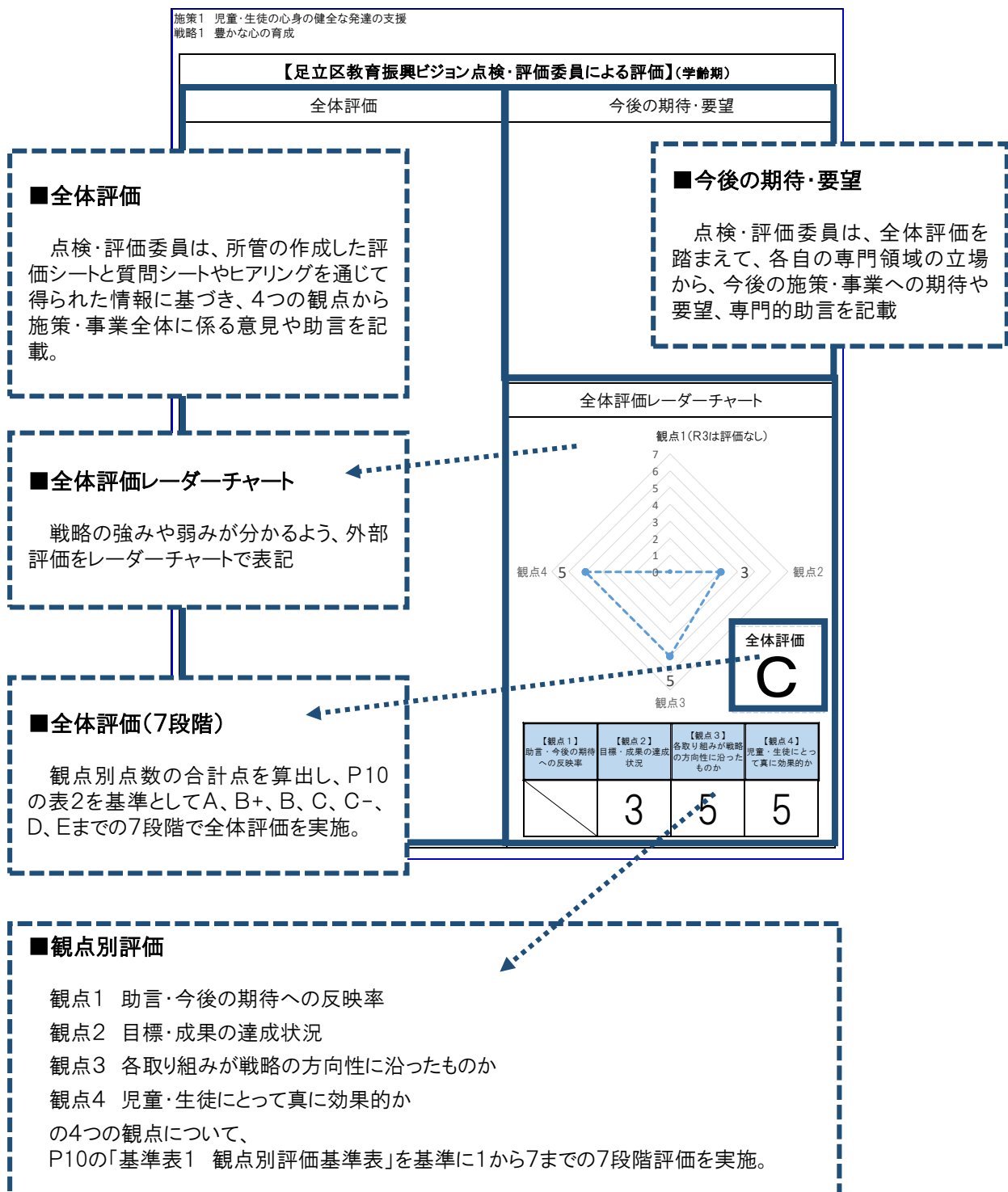
### ■自己評価

各所管は活動指標のみ、実績値のほか、指標分析を踏まえ、7段階で評価を実施

A	B <sup>+</sup>	B	C	C <sup>-</sup>	D	E
目標を大きく上回った (達成率 140%以上)	目標を上回った (達成率 120%以上)	目標通り (達成率 100%以上)	概ね目標通り (達成率 90%以上)	目標を下回った (達成率 70%以上)	目標を大きく下回った (達成率 50%以上)	目標を著しく下回った (達成率 50%未満)



## 2 点検・評価シート（点検・評価委員が作成）





## 施策 1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援

戦略 1 豊かな心の育成·····	19
戦略 2 健やかな体の育成·····	25

施策1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援  
 戦略1 豊かな心の育成

施策1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	記入所属	教育指導課 学務課
戦略1	豊かな心の育成		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
成果1	教育指導課	「足立区学力定着に関する総合調査」で小学生及び中学生が「自分にはよいところがあると思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	72	62	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	72.8	63.3	73.4	64	/	/	/	/	77	70
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	-	0%
成果2	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で小学6年生及び中学3年生が「人の役に立つ人間になりたいと思う」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	93	92.3	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	93.3	92.8	93.5	93	/	/	/	/	95	95
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	-	0%
成果3	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で小学6年生及び中学3年生が「学校のきまりを守っている」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	86.3	93.3	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	86.9	93.6	87.2	93.7	/	/	/	/	90	95
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	-	0%

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
活動1	教育指導課	教員対象の人権教育の研修会の参加小・中学校の割合【参加延べ人数】	%	実績値	100	96.3	/	/	/	/
				目標値	-	100	97.2	/	/	100
				達成率	-	96%	0%	-	-	0%
			人	実績値	291	130	/	/	/	/
				目標値	-	294	294	/	/	306
				達成率	-	44%	0%	-	-	0%
活動2	教育指導課	道徳教育研修会の実施回数	回	実績値	2	1	/	/	/	
				目標値	-	2	2	/	/	3
				達成率	-	50%	0%	-	-	0%

めざす方向性	人権教育を推進して人権尊重の意識の向上を図るとともに、道徳教育や様々な体験活動を通じて、基本的な生活習慣や規範意識を確実に身につける指導・支援を行います。 人間としての尊厳、自他の生命の尊重、倫理観などの道徳性を養い、法やルールを遵守する意味を理解し、主体的に判断し、適切に行動できる人の育成をめざします。
--------	--

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う長期休業のため、例年通りの実施が不可能であったことから、一斉実施を見送った。	令和3年度においては、調査を実施する予定である。実績値の分析を行い、教育活動の充実につなげていく。	

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
申込者数135人であったが、校内の緊急対応等により出席者は130人であった。  受講者アンケートにおいて「学校での実践に活用できるものであった」と回答した参加者の割合が90%あり、受講者の理解が深まったと思われる。(昨年度は85%)	教員による不適切な指導や対応を防ぐため、引き続き、人権教育研修会において、LGBTに関する人権課題について、重点的に取り上げ、学校教育現場における指導の在り方の事例を協議するなど、内容の充実を図る。	1	C-
年間2回の研修会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむを得ず1回の開催となった。  会場の都合により1校1名(104名まで)の募集であったが、121名と申込希望者が多かった。	目標値のとおりの実施を予定している。原則、集合研修を予定しているが、情勢に応じて、タブレットを活用したZoom視聴やオンデマンド方式を活用していく。	2	D

施策1 児童・生徒の心身の健全な発達の支援  
 戦略1 豊かな心の育成

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
活動 3	教育指導課	道徳授業地区公開講座実施の小・中学校の割合	%	実績値	100	7.7				
				目標値	-	100	100			100
				達成率	-	8%	0%	-	-	0%
活動 4	学務課	自然教室における各学校の体験活動数の合計(野菜の収穫、日光彫、田植え・稲刈り、笹団子づくり、磯の生物観察、文化遺産見学、ハイキング等)	回	実績値	905	205				
				目標値	-	905	905			905
				達成率	-	23%	0%	-	-	0%

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>道徳授業地区公開講座では、授業の公開とともに子供たちの豊かな心を育むために、学校・家庭等ができることについて意見交換を行うことで道徳教育を推進している。</p> <p>全小・中学校において実施を予定していたが、コロナ禍のため本実施した学校は8校のみに留まった。</p> <p>ただし、未実施校においても、授業公開または意見交換のみを行ったり、道徳教育に関して学校便りで周知したりするなど、できる限りの情報発信に努めた。</p>	<p>コロナ禍における道徳授業地区公開講座の在り方を見直し、保護者や地域に道徳授業を周知できるよう努める。</p>	3	B
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊による自然教室を中止し、小学校5・6年生が日帰りによる一日自然体験教室を実施した。</p> <p>日帰りであったこと、中学生は実施しなかったこと、緊急事態宣言の延長により小5が18校実施できなかったことなどにより、体験数が大幅に減少した。</p>	<p>自然教室は、通常の教科学習などでは間接的にしか学ぶことができない自然や文化、歴史に直接触れることができる貴重な直接体験の場である。</p> <p>感染予防対策を十分にとり安全な自然教室を実施する必要がある。</p>	4	E

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】(学齢期)

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

新型コロナ感染拡大により「足立区学力定着に関する総合調査」「全国学力・学習状況調査」の実施が見送られたことにより、成果指標1～3の達成状況の判断はできない。

活動指標の各種研修会の実施状況についても、コロナ禍により目標値の達成に至らなかった指標が多いものの、こうした厳しい条件の下でも研修会の実施に努めて来たと考ええる。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

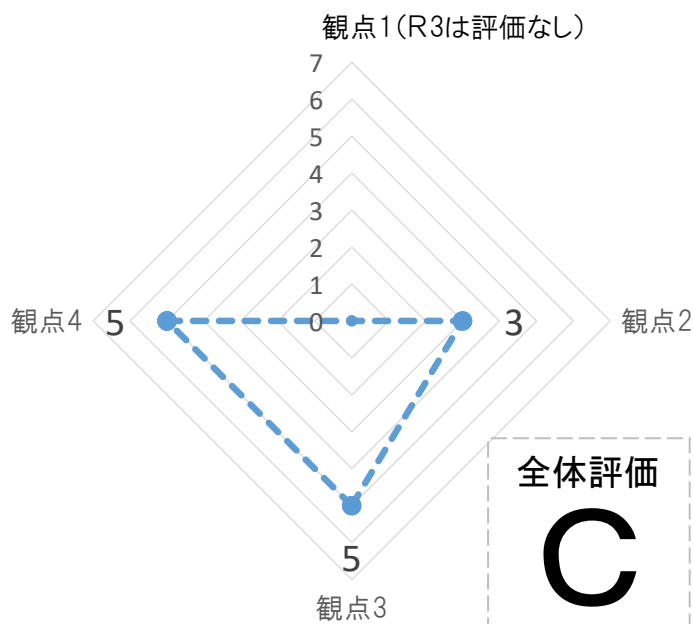
人権尊重の意識の向上を図るため、人権教育推進に向けた教員研修会を開催している。9割の受講生が研修会で学んだ内容を学校での実践に生かせるとのアンケート結果もあり、方向性に沿った効果的な研修と評価できる。

子どもたちの道徳性の豊かな心の育成を育むため、道徳教育の研修会を通じて教員の授業内容や指導方法等の改善を目指すとともに、自然教室など子どもたちの豊かな体験活動を推進している。教員の指導力向上と子どもたちの豊かな体験の両面からの活動で、方向性に沿った効果的な取組と評価できる。

令和3年度も、引き続き生活習慣病や虫歯の予防に努めるとともに、コロナの感染防止に努めながら、よりよい食生活習慣の定着に向けて給食・食育事業の充実に努めてもらいたい。

体力・運動能力については令和3年度の実態把握と分析に努め、体力向上・運動能力の向上に資する活動に取り組んでもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	3	5	5





施策1	児童・生徒の心身の健全な発達の支援	記入所属	教育指導課 就学前教育推進課 学務課 おいしい給食担当課 子ども政策課 子ども施設指導・支援担当課
戦略2	健やかな体の育成		

戦略の達成度を測る成果指標

成果	No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
					小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	小6	中3	
成果1	1	学務課	小児生活習慣病予防健診結果における管理不要率(中学2年生)	%	実績値	77	74.9	/		/		/		/		/	
					目標値	-	77.3	77.3	/		/		/		79		
					達成率	-	97%	0%	-	-	-	-	-	-	-	0%	
成果2	2	子ども政策課	むし歯のある就学前児童(年長児)の割合 *低減目標	%	実績値	33.1	29.3	/		/		/		/		/	
					目標値	-	32.3	29	/		/		/		28		
					達成率	-	110%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
成果3	3	学務課	むし歯のある児童・生徒の割合 *低減目標	%	実績値	43	33	38.7	30.9	/		/		/		/	
					目標値	-	-	41.8	32.7	38.7	30.9	0	0	0	0	36	31
					達成率	-	-	108%	106%	-	-	-	-	-	-	-	-

めざす方向性	<p>足立区の子どもの健康状態については改善傾向が見られるものの、むし歯被患率や小児生活習慣病の有所見者率は依然として高く、一層の改善に向けた取り組みが必要です。今後は、保健教育の一層の充実を通じて、児童・生徒が身近な生活における健康に関する知識を身につけることや、必要な情報を収集し、適切な意思決定や行動選択を行い、健康な生活を実践する力を育成していきます。</p> <p>幼い頃から楽しく体を動かす体験や様々な動きを経験することにより、生涯にわたって積極的に運動・スポーツに親しむ習慣や意欲、能力を育みます。加えて、運動を通じて体力の向上を図るとともに、望ましい食習慣など健康的な生活習慣を形成する取り組みを積極的に進めます。</p>
--------	---

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>目標を下回った原因として、令和2年度は、緊急事態宣言発令に伴う学校一斉休業により生活リズムが崩れたため、肥満傾向の生徒が増加したのではないかと分析する。</p>	<p>引き続き、家庭との連携を強化し、子どもたちへの切れ目のない指導を行うことにより、規則正しい生活習慣の定着を実現していく。</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、施設での給食後の歯みがきが実施できず、家庭での歯みがき習慣が過大に影響されるため、むし歯の増加が懸念された。しかし、これまでの取り組みの成果と前年度の年中児でのむし歯の罹患率(20%)が低かったこともあり、実績値の大きな増加には繋がらなかった。</p> <p>施設での歯みがきについては、「あだちっ子の飛沫防止の歯みがき方法」を新たに作成し、配付した。給食後の歯みがき再開に向けて、歯科衛生士による訪問指導や歯科指導研修の開催など、むし歯予防に向けた取り組みを行ってきた。</p>	<p>データ分析により、むし歯の多いお子さんが通う施設等は、一定の地域に多いことから、地域の施設等に向けたアプローチの手法が課題となっている。</p> <p>特にむし歯の多い施設については、歯科衛生士が歯みがき指導や家庭に向けた啓発を、実施・支援していく。</p> <p>エリアごとの施設連絡会等に参加・資料配付を行い、データ分析による地域の情報を共有し、対応を検討していく。同時にすでに歯科指導を受けた区立園より、近隣施設へ取り組みを広げられるような仕込みを構築していく。</p>	
<p>目標を達成した。むし歯のある児童生徒の割合は、減少傾向にある。歯・口腔の健康習慣づくりが定着しつつあると分析する。</p>	<p>引き続き、家庭との連携を強化し、子どもたちへの切れ目のない指導を行うことにより、規則正しい生活習慣の定着を実現していく。</p>	

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6				
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中			
活動1	教育指導課	養護教諭対象の研修会参加の小・中学校の割合	%	実績値	77.9	83.7												
				目標値	-	81.6	87.8									100		
				達成率	-	103%	0%	-	-	0%								
活動2	学務課	貧血・小児生活習慣病予防健診受診率(中2)	%	実績値	89.5	86.6												
				目標値	-	90.1	90.1									93		
				達成率	-	96%	0%	-	-	0%								
活動3	子ども政策課	年少児から給食後の歯みがき(毎日)に取り組む園の数	園	実績値	132	42												
				目標値	-	145	145									210		
				達成率	-	29%	0%	-	-	0%								
活動4	学務課	給食後の歯みがき(全学年・毎日)を実施する小・中学校の割合	%	実績値	67	11	14.7	5.9										
				目標値	-	-	72.5	17.5	72.5	17.5							100	50
				達成率	-	-	20%	34%	0%	0%	-	-	-	-	-	-	0%	0%

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>実績値は83.7%であり、目標値を超えたが100%を目指す。目標値を超えた理由として、文部科学省健康教育調査官を講師として迎え、「感染症対策」をテーマにした結果、開催前から期待の声があり、ニーズに沿った研修を設定できたためと分析する。</p>	<p>養護教諭対象の研修会参加率の向上、養護教諭のニーズに合った最新の情報を提供していく。</p>	1	B
<p>健診当日の欠席や不登校などに加え、新型コロナウイルス感染症関連の出席停止者もいるため、在籍生徒全員の実施は困難だが、概ね適正に実施されていると分析する。</p>	<p>感染予防策をとりながら実施している学校の工夫点を他校へ情報提供することにより、給食後の歯みがきを実施する学校を増やしていく。</p>	2	C
<p>コロナ禍において、飛沫防止の対策を行いながら、給食後の歯みがきを再開した園もあるが、低年齢児は歯みがきの経験がなくリスクがあるため、年長児など大きな年齢での実施に留まっている。年少児の給食後の歯みがきの実施は減少したが、歯みがきが変わるものとして、給食後のうがいを推奨し、むし歯の予防に努めている。 (給食後のうがい実施園 30園)</p>	<p>歯科健診前から歯みがきやうがいを実施した園と実施していない園では、実施していた園の方が、むし歯の増加率が低い傾向が見られる。</p> <p>施設での歯みがきやうがいの効果を伝えつつ、「あだちっ子の飛沫防止の歯みがき方法」を基に、歯科衛生士が訪問等で、うがいから歯みがき実施へ安心して移行できるような体制・仕組みづくりを提案し、支援していく。</p> <p>これまで歯科指導ができていない幼稚園等へ衛生部と連携しながら訪問を行い、施設の歯みがきの取り組みを広げていく。</p>	3	E
<p>限られた時間内で新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じながら実施しなければならない。水場の数が少ないなど学校設備上の課題もあることから、実績値が大幅に減少した。</p>	<p>感染予防策をとりながら実施している学校の工夫点を他校へ情報提供することにより、給食後の歯みがきを実施する学校を増やしていく。</p>	4	E

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
				中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	中2	小6	
成果 4	おいしい給食担当課	ごはん、みそ汁、目玉焼き程度の料理を自分で作ることができる子どもの割合(中学2年生) ※小学6年生は、ごはん、みそ汁を自分で作ることができる割合	%	実績値	75	78	70	62	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	79.2	81.7	90	90	/	/	/	/	100	100
				達成率	-	-	88%	76%	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
成果 5	おいしい給食担当課	給食のときに自ら一番はじめに野菜を食べる割合	%	実績値	56	57	59	62	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	63.3	64.2	70	70	/	/	/	/	100	100
				達成率	-	-	93%	97%	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
				園	小中	園	小中	園	小中	園	小中	園	小中	園	小中	
活動 5	【園】 こども施設 指導・支援 担当課  【小中】 おいしい給 食担当課	「ひと口目は野菜から」の取り組みを実施した就学前教育・保育施設数及び小・中学校数  ※ 平成30年度 就学前教育・保育施設 142園 小・中学校 104校  ※ 令和6年度 就学前教育・保育施設 222園 小・中学校 102校	園・校	実績値	106	97	156	80	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	120	104	168	104	/	/	/	/	190	102
				達成率	-	-	130%	77%	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
活動 6	おいしい給食担当課	「給食メニューコンクール」応募作品数	作品	実績値	7,072	4,884	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
				目標値	-	-	7,100	7,100	/	/	/	/	7,500	/		
				達成率	-	-	69%	0%	-	-	-	-	0%	-		
活動 7	おいしい給食担当課	長期休み期間に「わが家のシェフになろう！」で子どもたちが実際調理した食数	食	実績値	7,373	8,602	/	/	/	/	/	/	/	/		
				目標値	-	-	9,818	9,780	/	/	/	/	9,900	/		
				達成率	-	-	88%	0%	-	-	-	-	0%	-		

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>中学生は目標を上回り、小学生は若干下回ったが、おおむね達成できた。緊急事態宣言における学校の臨時休業などによる在宅時間の増に伴い、家庭での料理作りや食への関心が高まったと分析する。</p>	<p>コロナ禍での新しい生活様式や学校現場の実情をふまえながら、学校及び家庭内における子どもたちの食への関心、意識を低下させることのないよう、おいしい給食・食育事業を継続していく。</p>	/
<p>目標値は下回ったが、これまでの各学校での継続した啓発により、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大きな影響を受けることなく維持できたと分析する。</p>		

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>【子ども施設指導・支援担当課】                      令和2年度就学前教育・保育施設(4・5歳在園施設224施設)のうち約7割にあたる156施設が4歳から「ひと口目は野菜から」の働きかけを実施しており、目標を上回った。</p>	<p>生涯にわたる良い食習慣の定着のため、今後も就学前から子どもたちの食への関心、意識を向上させるため、おいしい給食・食育事業を強化し、「ひと口目は野菜から」及び「あだち食のスタンダード」のさらなる定着と実施施設の拡大を目指していく。</p>	5a	A
<p>【おいしい給食担当課】                      目標値を下回った。コロナ禍での「ひと口目は野菜から」の取り組みについては、感染防止に注力したことにより、取り組みを実施できた学校が減少したと分析する。</p>		5b	B
<p>目標値を下回ったが、テーマを「家族や友だちが元気になる給食」としたことで、健康と食への関心が高まったと分析する。</p>		6	D
<p>目標値を下回ったが、在宅時間の増などに伴い、家庭での料理作りの実践や食への関心が高まったと分析する。</p>		7	C <sup>-</sup>

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6			
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中		
成果 6	教育指導課	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好き」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	93.3	86.6	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	
				目標値	-	-	93.4	87	93.5	87.2	/	/	/	/	94	89	
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%	
				実績値	87.8	77.8	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	87.8	78	87.9	78.1	/	/	/	/	88	79	
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%	
成果 7	教育指導課	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の体力調査のボール投げの平均値	m	実績値	20.6	19.8	-	-	/	/	/	/	/	/	/		
				目標値	-	-	20.9	20	21.1	20.1	/	/	/	22.5	21		
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%	
				実績値	13	11.9	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/	
				目標値	-	-	13.2	12.1	13.3	12.2	/	/	/	14	13		
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%	

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
活動 8	教育指導課	体力向上推進計画実施の小・中学校の割合	%	実績値	100	100	/	/	/	/
				目標値	-	100	100	/	/	100
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動 9	教育指導課	オリンピック・パラリンピックに関連した取り組みを実施した小・中学校の割合	%	実績値	100	100	/	/	/	/
				目標値	-	100	100	/	/	100
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動 10	教育指導課	「足立区小学生長なわ・短なわチャレンジ」の実施校の割合	%	実績値	95.6	50.7	/	/	/	/
				目標値	-	96.3	51	/	/	100
				達成率	-	53%	0%	-	-	0%
活動 11	就学前教育推進課	年齢別研修のうち、集合研修(運動)への参加職員数(保育士、幼稚園教諭)(令和2年度より実施) 目標値=参加職員数[※研修定員数(令和6年度:600人)の7割程度を想定]	人	実績値	-	355	/	/	/	/
				目標値	-	420	420	/	/	420
				達成率	-	85%	0%	-	-	0%



所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、調査を実施していない。</p>	<p>令和3年度においては、調査を実施する予定である。実績値の分析を行い、教育活動の充実につなげていく。</p>	

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>全ての足立区立小・中学校が年度末に次年度分を作成している。内容を教育課程に組み入れて実施しているため、達成率は100%である。なお、令和2年度はコロナ禍において、実施不可能な種目があったと考えられる。</p>	<p>令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意して教育活動を展開していく。その中で、基本的な感染症対策を講じながら、学校の実態に合わせてできる範囲で活動を展開する。</p>	8	B
<p>コロナ禍において、待ち時間に密状態になる長なわの取組が例年より低調な結果となった。</p>		9	B
<p>令和2年度は研修の連続性を確保するため、「集合研修(運動)」の受講資格を「各年齢の担任研修」の受講を済ませていることとしたところ、この受講資格に関する周知が十分に至らず、目標を下回る参加職員数となった。</p>	<p>令和3年度は、「集合研修(運動)」の受講資格を限定せず、より広く参加者を募集する。また、新型コロナウイルス感染症の影響を抑えるため、オンデマンドによる研修を導入する。</p>	10	D
		11	C-

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】(学齢期)

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標1～3についてはほぼ目標値を達成していると判断できる。

活動指標1～4については目標値に至らないものが多いが、コロナ禍のため活動に制約がかかっていたことによるものと考えられる。

成果指標4については目標値までに若干の開きがある一方で、成果指標5についてはいずれも目標値をわずかに下回っている程度であり概ね達成と考えられる。活動指標5～7は目標値を達成できなかった項目もあるが、コロナの感染拡大の影響が考えられる。

成果指標6, 7は新型コロナウイルスの感染拡大により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」が実施されておらず、成果指標の達成状況の判断はできない。

一方で、活動指標8～11については、コロナ禍で実施が難しいと思われる指標を除き、目標値を達成していた。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

子どもたちが健康な生活を実践する力を身につけるため、養護教諭の保健指導等の指導力の向上や予防検診等の現状把握に取り組んでおり、方向性に沿った取組が行われていると評価できる。

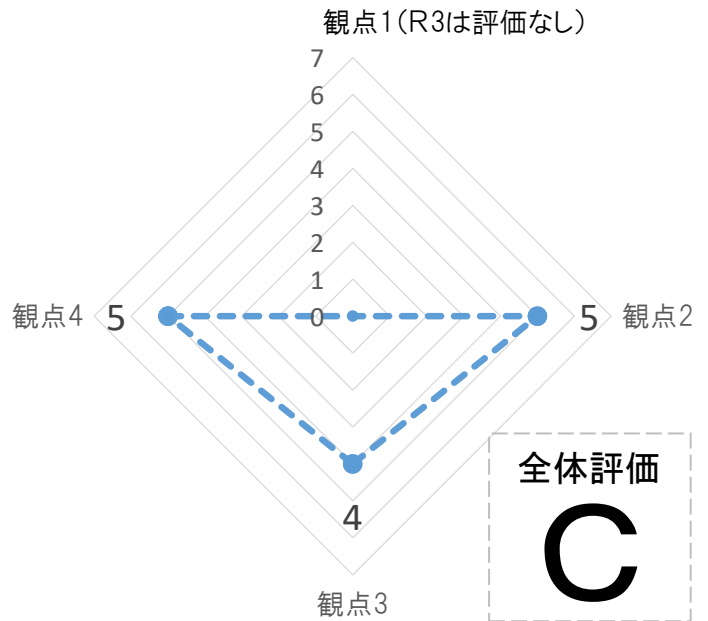
望ましい食習慣の定着に向けた「おいしい給食推進事業」は効果的な取組であると評価できる。この取組の中で食べ物やつくる人への感謝の心も培うようにしたい。

体力向上に向けて、各種調査による実態把握とそれを踏まえた体力向上に向けた推進計画の策定に取り組んでおり、方向性に沿ったものと評価できる。各学校で計画に基づき着実に推進されることが重要である。

令和3年度も、引き続き生活習慣病や虫歯の予防に努めるとともに、コロナの感染防止に努めながら、よりよい食生活習慣の定着に向けて給食・食育事業の充実に努めてもらいたい。

体力・運動能力については令和3年度の実態把握と分析に努め、体力向上・運動能力の向上に資する活動に取り組んでもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	5	4	5

<b>【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】(就学前)</b>	
全体評価	今後の期待・要望
<p><b>【目標・成果の達成状況】</b></p> <p>成果指標や活動指標への達成状況は、コロナ禍であったことを考慮すれば、十分な達成状況だと考える。</p> <p><b>【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】</b>  <b>【児童・生徒にとって真に効果的か】</b></p> <p>①健康な生活を実践する力                  実態としてむし歯の被患率や小児生活習慣病の有所見者率が高いことから、児童・生徒が健康に関する知識を身に付け、自ら必要な情報を収集し、適切な意思決定・行動選択を行う力を育成することを目指されている。</p> <p>養護教諭等の指導者が実態に合った適切な知識や情報をもつことは、児童・生徒が健康に関する知識を身に付けることにつながる。また、貧血・小児生活習慣病予防健診を受診率を向上させることは、児童・生徒が適切な意思決定・行動選択を行う上で必要な情報になる。</p> <p>しかしそれと共に、児童・生徒が適切な意思決定・行動選択を行う力があるかどうかを確認したり、それを育成するための取り組みが必要になると考える。それは、歯磨きにおいても同様である。「園として取り組んでいるかどうか」だけでなく、取り組んでいる園において子どもが自ら取り組んでいるかどうかや、そのための保育者や教師の取り組み方についても重要であると考えます。</p> <p>②望ましい食習慣                  食事(給食)についても、健康への意識だけでなく、「食べるのが楽しい」「人と食べるのが楽しい」という、生きていくうえで重要な感覚を持てるかどうかも重要である。</p> <p>③生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣                  計画や縄跳びチャレンジを学校として実施しているかどうかだけでなく、児童・生徒が適切な意思決定・行動選択を行う力があるかどうかを確認したり、それを育成するための取り組みが必要になると考える。</p>	<p>児童・生徒が適切な意思決定・行動選択を行う力があるかどうかを確認したり、それを育成するための取り組みを評価できる指標を開発していただけることを期待する。</p>



## 施策 2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み

戦略 1 教員の授業力向上 -「わかる授業」「魅力ある授業」の実現-	37
戦略 2 個に応じた学習指導・学習機会の充実……………	45
戦略 3 就学前教育の推進……………	55

施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み  
 戦略1 教員の授業力向上-「わかる授業」「魅力ある授業」の実現-

施策2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み	記入所属	教育政策課 学力定着推進課 小中連携教育担当課 教育指導課
戦略1	教員の授業力向上-「わかる授業」「魅力ある授業」の実現-		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6			
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中		
成果1	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「学校の授業はわかる」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	89.3	73.9	-	-	/	/	/	/	/	/	/		
				目標値	-	-	-	-	90	80	/	/	/	/	90	80	
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%	
成果2	学力定着推進課	「全国学力・学習状況調査」における国の正答率との差	%	国	実績値	※1		-	-	/	/	/	/	/	/		
					目標値	-	-	-	-	2	0.5	/	/	/	5	2	
					達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
				算(数)	実績値	※1		-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
					目標値	-	-	-	-	1.5	0	/	/	/	/	3	1
					達成率	-	-	-	-	0%	-	-	-	-	-	0%	0%
成果3	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」で、「グループ活動やペア活動では、自分から積極的に発言したり、みんなで意見を出し合うことができたと思う」に肯定的な回答をした割合(令和元年度より実施)	%	実績値	-	-	-	-	/	/	/	/	/	/			
				目標値	-	-	-	-	72.5	63.5	/	/	/	80	70		
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%	

※1 平成30年度「全国学力・学習状況調査」における国の正答率  
 <小学6年生> <中学3年  
 国語A 0% 国語A -1.5%  
 国語B 3% 国語B -1.1%  
 算数A 2.9% 算数A -2.4%  
 算数B 1.4% 算数B -2.7%

めざす方向性	<p>学校における教育活動の根幹は「わかる授業」「魅力ある授業」です。これらを実現するため、教員の授業力向上や授業改善の支援に取り組む必要があります。</p> <p>従来の教員研修やOJTによる育成をはじめ、高い専門性や指導経験を備えた教員経験者による指導、授業改善ツールとしての足立スタンダードやSP表の活用と充実を図り、教員の授業力向上を支えます。</p> <p>また、大型ディスプレイやタブレット型PC、デジタル教科書などの学校ICT機器等を活用し、より魅力的でわかりやすい授業を実現できる環境づくりを進めます。</p>
--------	---

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>指標1、2、3いずれも、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業により、学力調査・意識調査の一斉実施は中止としたことから、実績値が測定できない。</p> <p>学校の臨時休業に伴い、区学力調査の一斉実施は中止したが、学校再開後、各校において調査問題を利用し、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、集計結果やSP表を分析し、授業改善に役立てた。</p> <p>教科指導専門員による教員指導については、学校再開後、指導期間は短縮となったものの、感染対策に留意しながらも、概ね通常どおり実施することができた。</p> <p>教員研修については、新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、従来通りには実施できないケースが多かったが、集合形式やWeb会議システム利用など織り交ぜ、工夫を凝らして教員の資質向上に取り組んだ。</p> <p>指標3は、コロナ禍の令和2年度は、休校や分散登校、感染拡大防止対策のため、児童・生徒がグループで意見を出し合う協働学習を行う機会を十分に確保できなかった。その分、全体の中で個々の意見を述べる活動は多くなった。</p> <p>【指標の達成率について】                  指標1、2の達成率は、区正答率÷(国正答率+目標値)×100で表す</p>	<p>感染症対策が続く中で協働的な学びの場面を設定しづらい面があるが、工夫を講じながら足立スタンダードに基づく授業実践を追究するとともに、ICT機器を活用した新しいスタイルの協働学習を推進し、「わかる授業」「魅力ある授業」を児童・生徒に届けていく必要がある。</p> <p>そのためにも、まずは、教員が授業の中で実践的に1人1台のタブレット端末を活用できるよう、段階的な研修等を通してノウハウを身につけさせていく必要がある。</p> <p>短期的には、教科指導専門員制度等に加え、指導主事等の巡回、研修等により教員のICT機器活用の促進を図り、教員の授業力向上に繋げていくとともに、プレゼン機能等活用の好事例の横展開を図り、児童・生徒のICT機器の活用促進も図っていく。</p> <p>中・長期的には、ICT機器を様々な場面で有効活用しながら、足立スタンダードを基盤とする「教員の授業力向上」の実践により、基礎学力向上の一翼を担っていく。</p>	<p>自己評価</p>

施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み  
 戦略1 教員の授業力向上-「わかる授業」「魅力ある授業」の実現-

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6						
活動 1	教育指導課	「足立スタンダード」実践の小・中学校の割合	%	実績値	100	100	/	/	/	/						
				目標値	-	100	100	/	/	100						
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%						
活動 2	学力定着推進課	教科指導の対象となる教員が教科指導専門員から受けた指導の回数(教員一人あたり)	回/人		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中		
				実績値	9.9	17.6	7.9	13.8	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	10	20	10	20	/	/	/	/	10	20
				達成率	-	-	79%	69%	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
活動 3	学力定着推進課	英語教育アドバイザーの配置(支援)時数(小学校外国語活動アドバイザーより名称変更)	時数	実績値	13,557	14,267.5	/	/	/	/						
				目標値	-	24,646	24,451	/	/	24,941						
				達成率	-	58%	0%	-	-	0%						
活動 4	教育指導課	教員研修(1~4年次研修)の受講修了割合	%	実績値	84.2	91.2	/	/	/	/						
				目標値	-	86.8	93.4	/	/	100						
				達成率	-	105%	0%	-	-	0%						
活動 5	学力定着推進課	先進自治体への教員派遣人数	人	実績値	12	-	/	/	/	/						
				目標値	-	12	12	/	/	12						
				達成率	-	-	0%	-	-	0%						



■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>指標1は、実績値は100%であり、目標を達成した。令和2年度末までに作成し、周知をした足立スタンダード(改訂版)については、各学校において令和元年度までの内容を踏まえ、校内研修等を通じて教員に伝達を行っている。</p> <p>令和2年度は、足立スタンダードを基に作成した授業動画についても児童・生徒・教員に公開し、更なる授業力向上を図ることができた。</p>	<p>指標1は、タブレット端末が教員分導入されたが、授業での効果的な活用については検証途中である。</p> <p>また、令和3年度始めから導入するよう文科省から通達されている児童・生徒用タブレット端末についても、家庭・授業における活用については検証途中である。</p> <p>今年度の足立スタンダード検討委員会の中で、足立スタンダードの中に、ICT(タブレット)を用いた授業形式を組み込むよう活動していく。</p>	1	A
<p>指標2は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業で指導期間が短縮となり、目標に届かない結果となった。</p> <p>学校休業中は、指導主事と教科指導専門員が連携し、家庭学習教材の作成など、児童・生徒の学習の遅れを最小限にとどめるべく学校支援にあたった。</p> <p>学校再開後は、感染対策に留意しながら、概ね通常どおり教員指導を行うことができた。</p>	<p>指標2は、ベテラン教員の減少に加え、多くの新規採用教員の配置で教員の世代交代が進む中、学校管理職と教科指導専門員が連携し、教員の資質・能力の向上に継続的に取り組んでいく必要がある。</p>	2	C-
<p>指標3は、目標に届かなかったが、学校休業中に指導計画作成など新学習指導要領を踏まえた授業づくりの準備を進めた上で、学校再開後は夏季休業短縮に合わせて訪問計画を見直すなどの対応を重ね、前年度時数(11,923)は上回ることもできた。</p>	<p>指標3は、小学校英語の教科化に伴い、英語専科教員が加配される学校や時間講師を導入する学校が増加傾向にある。</p> <p>英語教育アドバイザーとの連携により、それら制度の有効活用を促していく。</p>	3	D
<p>指標4は、実績値91.2%であり、目標値を上回る。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況を鑑み、17回中9回は集合研修とせず、課題の提出を義務付けて、研修目的の実質的な担保に努めた。</p>	<p>指標4は、研修においては、集合研修を基本とする。</p> <p>今後はコロナ禍にあっても、より研修内容を充実させるためにタブレットを活用したZoom視聴やオンデマンド方式を活用する。</p>	4	C
<p>指標5は、県境を越える移動を控えるため中止としたが、過去の派遣者グループの自主研究活動を支援した。</p>	<p>指標5は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止の観点から、令和3年度も教員の派遣交流が難しい状況にある。</p> <p>過去の派遣教員による区内の教員ネットワークを活用し、これまでの成果を区内に還元し、教員の授業力の向上に繋げていく。</p>	5	E

施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み  
 戦略1 教員の授業力向上-「わかる授業」「魅力ある授業」の実現-

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
活動 6	教育政策課	教員用タブレット端末等を使用して授業を実施した教員の割合(令和元年度より実施)	%	実績値	-	-	85.4	82.1	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	-	-	80	80	/	/	/	/	80	80
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
活動 7	教育政策課	児童・生徒用タブレット端末を使用して授業を実施した教員の割合(令和元年度より実施)	%	実績値	-	-	41	16.9	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	-	-	80	50	/	/	/	/	80	50
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
活動 8	教育政策課	プログラミング教育の実施回数(タブレット端末使用・教員の割合)	%	実績値	-	-	80.7	94.3	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	-	-	80	80	/	/	/	/	80	80
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
活動 9	学力定着推進課 小中連携教育担当課	小中連携による学力向上に係る研究・研修会の実施回数	回	実績値	245		67		/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-		245		245		/	/	/		245	
				達成率	-		27%		0%		-		-		0%	

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>指標6は、小・中学校ともに令和6年度の目標値に達した。教員向け研修やICT支援員によるフォロー等を通じて、授業においてICTを効果的に活用する取り組みが浸透している。</p>	<p>指標6は、各教員は、令和3年度から新たに導入されるクロームブックやGoogleアプリを活用することになるため、ICT支援員との連携をさらに強め、ICTに関する教員へのサポートをさらに充実させる必要がある。今後も現在の水準の維持に努めていく。</p>	6	B
<p>指標7は、小・中学校ともに令和6年度の目標値を大きく下回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策として、「物の共有を避けた」「グループワーク等の協働作業を避けた」ことなどが影響した。</p>	<p>指標7は、新型コロナウイルス対策に十分配慮しながら、児童・生徒がタブレット端末を活用する機会を確保することが課題となっている。</p> <p>令和3年度に一人一台端末を実現することにより端末の共有を避けるとともに、授業において学習用ソフト(eライブラリ)の活用やICTを用いたコミュニケーションを促進し、児童・生徒用タブレット端末の活用機会を増やしていく。</p>	7	E
<p>指標8は、小・中学校ともに令和6年度の目標値に達した。教員がICTを活用する機会が増加してICT活用能力を高めたことにより、プログラミング教育に対する苦手意識が改善されたことが、実施回数の多さにつながった。</p>	<p>指標8は、小学校における割合が中学校と比較してやや低いことが課題である。</p> <p>小学校における教員のICT活用能力の向上を支援し、プログラミング教育に対する苦手意識のさらなる改善を図り、中学校の水準に近づけていく。</p>	8	B
<p>指標9は、連携校グループの小・中学校の教員が一斉に集まる「小中連携の日」は行わないこととしたが、感染対策を講じながら少人数等で実施する個別の小中連携研究に対し、職員の講師派遣や外部講師謝礼を支出するなど支援にあたった。</p>	<p>指標9は、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら、小中連携教育基本方針に基づいた各連携グループでの活動を実践し、小中連携教育をさらに推進していく。</p>	9	E

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

コロナ禍により関係する調査の実施が見送られたことにより、令和2年度成果指標の達成状況の判断はできない。

活動指標の項目においても目標値に至らなかったものが多かったものの、コロナ禍による厳しい条件の下での取組となったことを考慮すべきと考える。

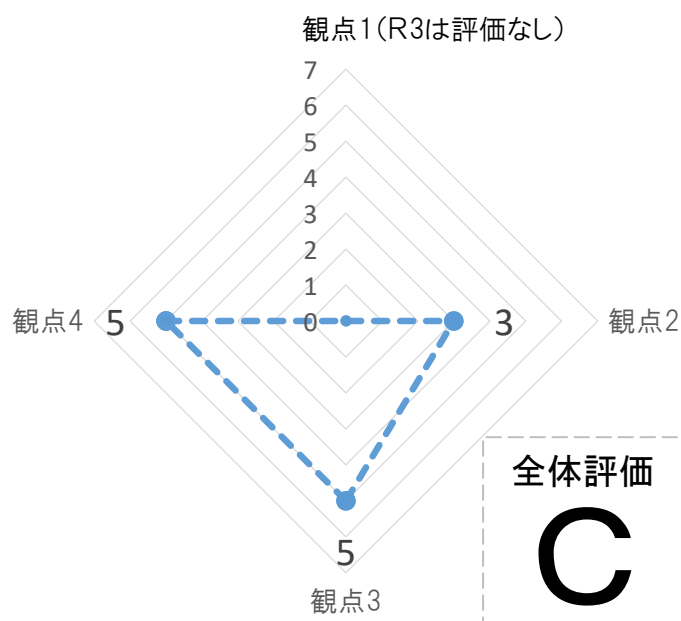
【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

コロナ禍により関係する調査の実施が見送られたことにより、令和2年度成果指標の達成状況の判断はできない。

活動指標の項目においても目標値に至らなかったものが多かったものの、コロナ禍による厳しい条件の下での取組となったことを考慮すべきと考える。

令和3年度も引き続き、コロナの感染拡大が続いている状況ではあるものの、「わかる授業」「魅力ある授業」の実現に向けて、実態把握と分析を進め活動の充実に努めてもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	3	5	5



施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み  
 戦略2 個に応じた学習指導・学習機会の充実

施策2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み	記入所属	教育政策課 教育指導課 学力定着推進課 くらしとごとの相談センター 生活保護指導課
戦略2	個に応じた学習指導・学習機会の充実		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6					
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中				
成果1	学力定着推進課	「足立区学力定着に関する総合調査」における小・中学校の区全体の通過率	%	国算	実績値	78.4	63.1	-	-	/	/	/	/	/	/	/			
					目標値	-	-	-	80	70	/	/	/	/	80	70			
					達成率	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%			
				英	実績値	/	52.4	/	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
					目標値	/	-	/	-	/	70	/	/	/	/	/	70		
					達成率	/	-	/	-	/	0%	/	-	/	-	0%			
				成果2	学力定着推進課	数学チャレンジ講座、英語チャレンジ講座の事後テスト結果が事前テスト結果を上回った生徒の割合	%	数	実績値	65.6	67.5	/	/	/	/	/	/	/	/
									目標値	-	90	90	/	/	/	90			
									達成率	-	75%	0%	-	-	0%				
英	実績値	83.5	97.8					/	/	/	/	/	/	/	/				
	目標値	-	90					90	/	/	90								
	達成率	-	109%					0%	-	-	0%								
成果3	学力定着推進課	足立はばたき塾を受講し、第一志望の高校に進学した生徒の割合	%	実績値	67.9	78	/	/	/	/	/	/	/						
				目標値	-	80	80	/	/	80									
				達成率	-	98%	0%	-	-	0%									

めざす方向性	<p>各種の学力調査結果を分析し、児童・生徒の学力実態を踏まえ、データに基づいた適切な学習指導を継続して行います。放課後や長期休業期間を活用した補習体制の充実や、学習支援等の人材配置、民間教育事業者の活用により、つまずきの解消による学力未定着層の底上げや、学力上位層のさらなる学力向上を図ります。また、全ての子どもたちが家庭環境や経済状況に左右されることなく、自分の能力・可能性を伸ばし、夢に挑戦できるよう、学びの環境整備や居場所の確保等を図ります。</p>
--------	---

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>指標1は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業により、学力調査・意識調査の一斉実施は中止としたことから、実績値が測定できない。</p> <p>休校期間中は、各小・中学校において、児童・生徒にプリント等の学習教材を配布した上で学習計画を示し、個々の学習を進行管理した。区としては、授業動画の配信や区オリジナル学習教材の提供により学校の取組を支援した。</p> <p>学校再開後は、中止した区学力調査問題を校内利用し、学習の定着状況の把握・分析を行い、つまずきへの早期対応に取り組んだ。参考数値ではあるものの、学力は一定のレベルを維持している傾向が見られ、休校期間中の取組に一定の成果を見ることができた。</p> <p>その後も感染対策で教育活動の制限を受ける中ではあったが、行事の精選など教育活動の重点化が図られ、児童・生徒は比較的落ち着いた環境の中で学習に取り組むことができた。</p>	<p>区学力調査は、令和3年度で現事業者との委託期間が満了となるため、4年度に向けてプロポーザル方式により事業者選定を行う。</p> <p>学力調査は児童・生徒の個々のつまずきに応じた指導の根幹となるものであり、施策の柱となる、より適切な調査となるよう事業者選定を進めていく。</p> <p>チャレンジ講座の英語については、多くの生徒の学力や学習意欲の向上等の成果に繋がっている一方、数学については、短期間でつまずき解消に課題が残る。</p>	
<p>指標2は、数学で前年度比較が微増にとどまり、目標を達成できなかった。英語はほぼ全員の生徒が事前テストの結果を上回り、目標を達成した。</p> <p>数学は、小学校からの算数の小さなつまずきの積み重ねが、難易度が上がる中学校でさらに膨らむと考えられる。</p> <p>このため、短期間で劇的な解消に結びつくことは難しく、緩やかな伸びにとどまっていると考えられる。</p>	<p>今後は、AIドリル(個々の誤答に応じた問題を提示する学習ソフト)をモデル導入し、効果検証を行い拡大を検討していく。</p> <p>今後も、多様な学力層に応じて、また様々な環境にいる児童・生徒に応じて、学習環境や居場所の提供を行っていく。</p>	
<p>指標3は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業により開講が2か月以上遅れたため、実施期間の短縮を余儀なくされたが、日曜・祝日の活用や実施内容を工夫することに加え、参加生徒への丁寧な支援により、概ね目標に近い成果を挙げる事ができた。</p>		

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 1	学力定着 推進課	そだち指導員の年間活動時間	時間	実績値	64,908	56,208	/	/	/	/
				目標値	-	66,232	66,894	/	/	68,880
				達成率	-	85%	0%	-	-	0%
活動 2	学力定着 推進課	MIMの指導回数 ※ 学校数 平成30年度 69校 令和6年度 67校	回	実績値	3,450	3,105	/	/	/	
				目標値	-	3,450	3,450	/	/	3,350
				達成率	-	90%	0%	-	-	0%
活動 3	教育政策課	学習支援ボランティアの登録者数 【活動件数】	人	実績値	463	267	/	/	/	
				目標値	-	452	464	/	/	500
				達成率	-	59%	0%	-	-	0%
			回	実績値	8,404	5,153	/	/	/	
				目標値	-	7,800	8,100	/	/	9,000
				達成率	-	66%	0%	-	-	0%
活動 4	教育指導課	学習支援員配置の小学校の割合	%	実績値	100	96	/	/	/	
				目標値	-	100	100	/	/	100
				達成率	-	96%	0%	-	-	0%



■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>指標1は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業により活動の開始が遅れたため、目標には届かなかったが、学校再開後は夏季休業短縮に合わせて勤務予定を変更するなど対応を重ね、可能なかぎり指導時間確保に努めるとともに、研修による指導力向上を図り、児童のつまずきの早期解消に寄与した。</p>	<p>指標1は、そだち指導の対象児童の選定、つまずきの分析を的確に行い、学級担任とそだち指導員の連携を密にしながら、児童のつまずきの解消に努めていく。</p>	1	C-
<p>指標2は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学校の臨時休業により、指導の開始が遅れたため、目標には届かなかったが、専門職員の訪問指導や教員研修により教員の資質向上に取り組み、児童の流暢な読みの獲得に寄与した。</p>	<p>指標2は、児童にとってその後の学習の基礎となる流暢な読みを、いかに早期に身につけさせるかが課題である。</p> <p>学校管理職のリーダーシップの下、学級担任の適切な取組を推進するため、校長会での継続的な情報発信や研修の充実を図っていく。</p>	2	C
<p>指標3について、学習支援ボランティアの登録者数は、大学生、社会人ともに減少し、目標値を下回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による、臨時休業や感染症対策として、外部の人材の活用を学校側が控えるなど、ボランティアの活動機会が大きく失われたことが最大の要因である。</p> <p>活動回数について、上記と同様の理由で目標値を下回った。ただし、約2か月の臨時休業があった中で、前年比約68%の件数であり、コロナ禍であっても臨時休業による授業の遅れを取り戻すことを目的に補習を積極的に行うなど、ボランティアの需要が一定程度はあることが伺える。</p>	<p>指標3について、学習支援ボランティア事業は人材確保及び学校間における活用状況の差が課題となっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症が落ち着き次第、学校に対し積極的な活用を促すとともに、広報活動の充実や区内外の大学への直接訪問により、人材確保に向けた取組みを強化していく。</p>	3	D
<p>指標4は、学習支援員については、年度途中で退職や、退職後の人材確保が円滑に進まないこと等の理由から、全校への配置に至らず目標値をやや下回った。</p>	<p>指標4は、ホームページ等を活用し、必要な人材を確保していくほか、研修や配置校におけるOJT指導による人材育成に努めていく。</p>	4	C

施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み  
 戦略2 個に応じた学習指導・学習機会の充実

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動5	学力定着推進課	サマースクールを10日間以上実施した小学校の割合	%	実績値	97.1	-	/	/	/	/
				目標値	-	-	100	/	/	100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動6	学力定着推進課	英語チャレンジ講座実施延べ時間数	時間	実績値	467	467	/	/	/	/
				目標値	-	467	467	/	/	467
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動7	学力定着推進課	英語マスター講座実施延べ時間数	時間	実績値	180	130	/	/	/	/
				目標値	-	180	180	/	/	180
				達成率	-	72%	0%	-	-	0%
活動8	学力定着推進課	数学チャレンジ講座実施延べ時間数	時間	実績値	583	583	/	/	/	/
				目標値	-	583	583	/	/	583
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動9	学力定着推進課	中1夏季勉強合宿で、4泊5日の全行程をやり遂げた生徒の割合【参加者数 ※低減目標】	%	実績値	100	-	/	/	/	/
				目標値	-	-	100	/	/	100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
			人	実績値	121	-	/	/	/	/
				目標値	-	-	100	/	/	100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動10	学力定着推進課	足立はばたき塾の在籍率(全講座終了時)	%	実績値	81.6	96.7	/	/	/	/
				目標値	-	100	100	/	/	100
				達成率	-	97%	0%	-	-	0%

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>指標5は、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業の影響で夏季休業を短縮したことから、区施策としての一斉実施は見送ったが、各学校において、様々なタイミング、手法により児童のつまずきの解消と基礎学力の定着に取り組んだ。</p>	<p>指標5は、小学校における夏季休業中の取組として定着しており、児童の基礎学力の定着に欠かせないものとなっている。教員の負担を考慮しつつ、継続して実施していく。</p>	5	E
<p>指標6は、学校別に臨時休校が発生するなど、予定日に実施できないことも見受けられたが、振替日の設定などで補うことで、目標を達成できた。</p> <p>事後テスト結果は事前テストを上回り、生徒アンケートでも満足度の高い結果を示していることから、一定の成果を挙げたと考える。</p>	<p>指標6は、優良な講師人材の確保、学校との適切な情報共有など改善を図りながら実施していく。</p>	6	C
<p>指標7は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業により、活動の開始が遅れたことと、実施期間中の緊急事態宣言により実施時間の短縮を余儀なくされたため、目標には届かなかった。</p> <p>期間や時間は短縮されたものの、事後テストを講座期間外に別途日程を追加して行うなど、可能な限り受講時間を確保しながら実施できた。</p>	<p>指標7は、学習意欲の高い生徒達にとって非常に満足度が高く、確実に英語力を身につけられる事業であり、ブラッシュアップを重ねながら継続していく。</p>	7	C-
<p>指標8は、学校別に感染症対策が必要となるなど、予定日に実施できないことも見受けられたが、振替日の設定などで補うことで、実施時間は目標を達成できた。</p> <p>わずかではあるが、事後テスト結果は事前テストを上回り、生徒アンケートでも満足度の高い結果を示していることから、一定の成果を挙げたと考える。</p>	<p>指標8は、講師の指導力のばらつき、優良な講師人材の確保、短期間での数学のつまずき解消の難しさといった課題がある。</p> <p>今後、AIドリルをモデル的に導入し、本事業との比較・分析を進めていく。</p>	8	C
<p>指標9は、新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業の影響で夏季休業が短縮されたことから中止とした。</p> <p>学校再開後に、当該事業で使用予定だった教材を学校に配布し、授業や補習で活用することで、間接的に基礎学力の定着に貢献した。</p>	<p>指標9は、宿泊における感染症拡大防止策や、施設において感染者が発生した場合の対応の困難性等が憂慮される。</p> <p>令和3年度は、小中連携グループによる全35中学校通所型での実施とし、宿泊方式との比較による効果検証をしていく。</p>	9	E
<p>指標10は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う学校の臨時休業により開講が2か月以上遅れ、タイトなスケジュールとなったが、講座だけでなく進学相談等で丁寧に生徒に寄り添い、概ね目標に近い成果を挙げることができた。</p>	<p>指標10は、高度な学習内容のため一定の学力を有する生徒が入塾できるしくみであり、学力判定で通過する生徒が定員に満たない場合がある。</p> <p>事業の質を維持する上で、学力の判定ラインや学習内容を下げることは望ましくないため、学校と連携し、通常の塾生募集のほか、二次募集も活用し、事業を必要とする生徒の掘り起こしを丁寧にやっていく。</p>	10	C

施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み  
 戦略2 個に応じた学習指導・学習機会の充実

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
活動 1 1	くらしとごとの相談センター	居場所を兼ねた学習支援の年間登録数【区内7箇所】	人	実績値	308	325				
				目標値	-	330	330			330
				達成率	-	98%	0%	-	-	0%
活動 2	生活保護指導課	生活保護世帯の小・中学生のうち、塾代支援を利用して通塾している小学1年生～中学2年生の割合	%	実績値	22.6	17.8				
				目標値	-	23.8	23.8			30
				達成率	-	75%	0%	-	-	0%

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>指標11は、年度当初は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために中学校が休校したことや、外出の自粛により、年度前半の登録者は緩やかに増加した。</p> <p>8月以降に中学校訪問による事業説明を本格的に開始し、25校を訪問した結果、年度後半に登録者が増加した。</p>	<p>指標11は、新型コロナウイルス感染症拡大予防として実施しているオンライン学習について、利用状況と効果を検証していくとともに、家庭訪問等を通じて相談や助言、意欲喚起、関係機関等と情報共有を図りながら中学生の世帯全体を支援していき、学習の機会や居場所を提供していく。</p>	11	C
<p>指標12は、夏季休業中に集中的な制度説明を行ったり、一部の福祉課において有子世帯係(子どもがいる世帯のみを担当して重点的な支援を実施)のモデル運用を行っているが、活用は伸びなかった。</p>	<p>指標12は、学習環境整備支援(通塾代)の活用については、保護者の子どもの学習に対する意識や生活環境に課題などがあり、活用に至らない世帯が多く見受けられている。</p> <p>よって、学習環境整備支援(通塾代)の活用だけでなく総合的な支援が行える体制を検討し、世帯ごとの状況に応じたきめ細かい支援を行う。</p>	12	C-

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標1は調査が見送られたことにより達成状況の判断はできない。

成果指標2は数学で目標値を下回った一方、英語は目標値を達成した。

成果指標3は目標値を若干下回ったもののほぼ達成していると判断できる。

活動指標をみると、コロナ禍により制約のある中で工夫した取組が見られた点は評価できる。

【各取組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

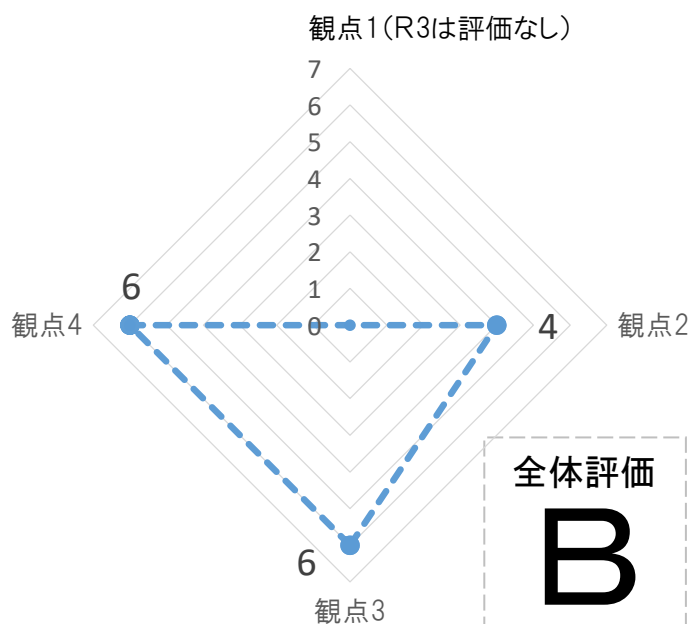
子どもたちの学力向上に向け、学力未定着層の底上げや学力上位層のさらなる向上など多様な学力の現状を踏まえ多面的な取組を実践しており、これらの取組は方向性に沿った効果的なものと高く評価できる。

今後は、これら取組の効果や課題の検証を進め、更なる充実に努めてもらいたい。

これまで足立区が実施してきた学力の定着に向けた各種事業は高く評価できる。

令和3年度は「足立区学力定着に関する総合調査」が実施されることにより、学力の実態把握と分析を進めるとともに、コロナ禍の厳しい条件の下ではあるものの、各種の子どもたちの能力や可能性を伸ばし、進路希望が実現するよう、各種事業の充実と効果の検証に努めてもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	4	6	6



施策2 確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み  
 戦略3 就学前教育の推進

施策2	確かな学力の定着に向けた就学前から義務教育期までの取り組み	記入所属	就学前教育推進課 子ども施設指導・支援担当課
戦略3	就学前教育の推進		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
成果1	就学前教育推進課	基本的な生活習慣が身についている 小学1年生の割合	%	実績値	90.6	88.4	/	/	/	/
				目標値	-	90	90	/	/	90
				達成率	-	98%	0%	-	-	0%
成果2	子ども施設指導・支援担当課	指導検査で「文書指摘」または「口頭指導」となった項目が、次の実地調査等の際に改善されていた教育・保育施設の割合	%	実績値	100	100	/	/	/	/
				目標値	-	100	100	/	/	100
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%



めざす方向性	人間形成の基礎をつくる重要な乳幼児期において、基本的な生活習慣や学びの芽を育む取り組みを推進するとともに、教育内容を豊かにすることを通して子どもの学びの構えを育み、幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を図ります。また、教育・保育施設の運営が適正になされるよう、計画的に指導検査や実地調査、巡回訪問、研修を実施し、教育・保育の質の維持・向上に取り組みます。
--------	--

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>概ね目標を達成した。新型コロナウイルス感染症に伴い、休園や園行事の中止、遊びの縮小や制限、外出の自粛等を余儀なくされ、子どもたちの経験が例年より量的に減少したことや、飛沫感染・接触感染を防止するための配慮を重視せざるを得なかったことが、実績低下の主な要因と考える。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響で子どもたちの経験の場や機会が減る中、学校と園が幼保小連携活動を継続し、小学校への接続を意識した保育を実践していくことが必要である。</p> <p>直接の交流が困難な中、ICTの活用や間接的な交流などを工夫して幼保小連携を活性化させ、接続期カリキュラムを意識した保育をさらに広めていく。</p>	
<p>令和元年度、実地指導検査を105施設(私立認可保育所45園、小規模保育事業14園、家庭的保育事業者46名)に実施した。</p> <p>結果、「文書指摘」または「口頭指導」を69施設(私立認可保育所27園、小規模保育事業12園、家庭的保育事業者30名)に発したが、令和2年度の巡回訪問において、全ての施設で改善されていることを確認した。</p>	<p>施設形態により、「文書指摘」や「口頭指導」を多く受ける項目が明らかになってきている。</p> <p>これらの項目について、関係所管課と連携して全施設に周知し、確認・改善を促していく。</p> <p>また、巡回訪問を私立認可保育園は年2回、小規模保育事業所及び家庭的保育事業者は年3回実施し、寄り添い支援を進めながら適正な運営の徹底を図っていく。</p>	

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 1	就学前教育推進課	幼児教育研修のうち、教育・保育力向上研修(集合)への参加職員数(保育士、幼稚園教諭等)(令和元年度より実施) 目標値=参加職員数[※研修定員数(令和6年度:3,000人)の7割程度を想定]	人	実績値	-	2,324	/	/	/	/
				目標値	-	2,100	2,100	/	/	2,100
				達成率	-	111%	0%	-	-	0%
活動 2	子ども施設指導・支援担当課	実地調査等をした教育・保育施設の割合(実地調査等対象施設)	%	実績値	96.5	100	/	/	/	/
				目標値	-	97.1	100	/	/	100
				達成率	-	103%	0%	-	-	0%
活動 3	子ども施設指導・支援担当課	「足立区教育・保育の質ガイドライン」を活用した保育実践をしている割合	%	実績値	48.1	82	/	/	/	/
				目標値	-	54.3	85	/	/	85
				達成率	-	151%	0%	-	-	0%
活動 4	就学前教育推進課	幼保小連携ブロック会議におけるあだち幼保小接続期カリキュラムの活用割合【13ブロック】(令和元年度より実施)	%	実績値	-	0	/	/	/	/
				目標値	-	100	100	/	/	100
				達成率	-	0%	0%	-	-	0%
活動 5	就学前教育推進課	小学校との交流活動を実施した教育・保育施設の割合	%	実績値	86	85.8	/	/	/	/
				目標値	-	86.7	87.6	/	/	90
				達成率	-	99%	0%	-	-	0%

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>令和2年度は定員3,000人の7割という目標に対し参加者が2,324人(区立園997人、私立園1,327人)と目標を上回った。</p> <p>区内保育園で撮影した保育実践映像の講師解説は受講者が共通認識・理解をもつことができ、好事例の横展開に繋がった。また、1月の緊急事態宣言を受け一部オンデマンドによる研修を実施した。</p>	<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりグループワークや意見交換会を研修の構成に含めることができなかった。</p> <p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、参加者の理解が深まる研修構成を検討していく。</p> <p>また、今後もオンデマンド研修の導入を予定しているが、受講者数の把握や受講報告の方法についての検討が必要である。</p>	1	B+
<p>令和2年度、巡回訪問を344施設(私立認可保育所92園、小規模保育事業27園、家庭的保育事業者130名、認証保育所36園、公立保育園27園、公立認定こども園3園、公設民営園16園、私立幼稚園・私立認定こども園13園に対し延べ632回)に実施した。</p> <p>巡回訪問の形式に変更した初年度であり、コロナ禍の中ではあったが、各施設の受け入れ状況は良好で全施設へ訪問できた。その他、日々の電話相談に対応した他、事故等改善確認のため訪問した。</p>	<p>施設毎に、職員育成・保健衛生・アレルギー対応などさまざまな課題があり、施設毎の実情に沿った寄り添い支援が求められており、施設種別により年2～3回計画的に巡回訪問を実施し、施設の困りごとや相談を受けることで信頼関係を醸成した。</p> <p>今後も所管課と連携して各施設を支援していく。</p>	2	A
<p>令和2年度の活用率は、私立認可保育所82.1%(112園中92園)、小規模保育事業75%(28園中21園)家庭的保育事業者100%(131名/131名)、認証保育所86.1%(36園中31園)、公立保育園・認定こども園100%(31園中31園)であることを施設長ヒアリングと保育観察等で確認した(私立幼稚園・私立認定こども園、公設民営園は、未確認)。</p> <p>さらに、ガイドライン職員育成研修の実施や巡回訪問時におけるガイドラインの活用方法の説明などにより大幅に浸透・定着してきている。</p>	<p>引き続き、ガイドラインの浸透・定着を図るため、巡回訪問の中で具体的な活用方法を提案し、活用促進を図っていく。</p> <p>特に、私立認可保育所、公設民営園、私立幼稚園・私立認定こども園での活用促進に努める。</p> <p>また、ガイドラインを使用した職員育成研修の実施方法を工夫し、より多くの職員が参加できるようにする。</p>	3	A
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により幼保小連携ブロック会議を中止したため実績は0となったが、連携校・園による活動打合せの場を確保したため、実質的な話し合いは担保できた。</p> <p>なお全てのブロックから、交流活動の中であだち幼保小接続期カリキュラムを活用したとの報告を得た。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに幼保小連携ブロック会議のあり方について見直しが必要となった。</p> <p>あだち幼保小接続期カリキュラムの活用に関する指標については、幼保小連携ブロック会議のあり方と共に検討していく。</p>	4	E
<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、予定の交流活動を実施できなかった園が12園あったが、小学校を紹介するDVDの作成・配付や園児の質問に手紙で回答するなど工夫を行い、204園中175園(公立31、私立144)で交流活動が実施され、ほぼ目標通りの結果となった。</p>	<p>令和3年度も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて交流活動に取り組むこととなるため、感染リスクが少なく、子どもたちの就学への期待が膨らむ好事例を紹介していく。</p> <p>また、未参加園や初めて5歳児が在籍となる園には、幼保小連携アドバイザーやブロックの担当園と連携して積極的に参加を呼びかけていく。</p>	5	C

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標や活動指標への達成状況は、コロナ禍であったことを考慮すれば、十分な達成状況だと考える。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

乳幼児期において、豊かな教育内容を通して基本的な生活習慣や学びの芽を育み、小学校教育への滑らかな移行を図ることを目指されている。

そのために、教育・保育施設の運営への指導等を実施し、教育・保育の質の維持・向上を目指されている。

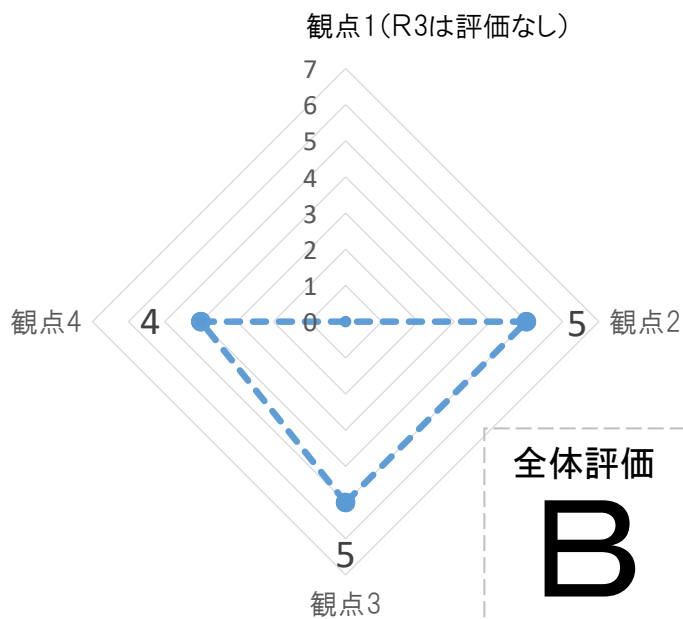
保育士や幼稚園教諭等への研修へ参加や、「ガイドライン」の活用割合は、豊かな教育内容の実現につながるため、指標として一定の意味をもつと考える。それは、幼保小連携ブロック会議におけるカリキュラムの活用割合や、小学校との交流活動を実施した教育・保育施設の割合においても同様である。

教育・保育の質の維持・向上のための実地調査等の実施においても、指標として一定の意味をもつと考える。

教育・保育において最も重要な視点である【児童・生徒にとって真に効果的か】どうかを見極めるためには、参加数、活用割合や指導検査の改善割合だけでは難しいと考える。

【児童・生徒にとって真に効果的か】という視点に、より応えることになりえる指標を開発していただけることを期待する。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	5	5	4

### 施策 3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実

戦略 1	不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談	61
戦略 2	不登校の未然防止と学校復帰・社会的自立の支援・・・	67
戦略 3	切れ目のない特別支援教育の推進・・・・・・・・・・	75
戦略 4	いじめの早期発見・早期対応・・・・・・・・・・	83

施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略1 不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談

施策3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	教育相談課
戦略1	不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
成果1	教育相談課	個別のカウンセリングや心理・知能検査等を行う教育相談により、不登校等が解決または改善した割合	%	実績値	82	84	/	/	/	/
				目標値	-	82.5	84	/	/	85
				達成率	-	102%	0%	-	-	0%
成果2	教育相談課	学校内で支援を行うSCにより、不登校児童・生徒が解決または改善へとつながった割合	%	実績値	72	80.1	/	/	/	/
				目標値	-	72.8	74	/	/	77
				達成率	-	110%	0%	-	-	0%
成果3	教育相談課	家庭や生活環境も踏まえた支援を行うSSWにより、不登校等が解決または改善した割合	%	実績値	34	32.7	/	/	/	/
				目標値	-	29	32	/	/	40
				達成率	-	113%	0%	-	-	0%
成果4	教育相談課	校内委員会での協議に基づく指導により、不登校の状況が改善した児童・生徒の割合	%	実績値	37	32	/	/	/	/
				目標値	-	38.3	40	/	/	45
				達成率	-	83%	0%	-	-	0%

成果指標を達成するための活動指標

活動1	教育相談課	教育相談の人数(実数)	人	実績値	1,468	1,478	/	/	/	/
				目標値	-	1,473	1,500	/	/	1,500
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動2	教育相談課	SCの相談延べ回数(区SC・都SC合計数)	回	実績値	74,517	66,126	/	/	/	/
				目標値	-	62,165	75,000	/	/	75,000
				達成率	-	106%	0%	-	-	0%

施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略1 不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談

めざす方向性	児童・生徒が抱える様々な悩みや課題の解決・改善を図ることができるよう、①教職員の専門的な知識・技術の習得、②各校における相談・支援体制の整備、③専門家や関係機関との連携協力に取り組み、一人ひとりに寄り添った支援を推進していきます。
--------	---

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
教育相談が終了となった人数のうち、主訴が解消して相談終了した人の割合は、目標を上回った。	相談ニーズを的確に捉え、相談者や児童・生徒本人の問題解決に役立つ相談体制をとっていく。	/
SCが教職員との情報共有や、児童・生徒への行動観察・声掛け、保護者との面談が、不登校の改善や予防に繋がり、解決・改善率が目標値を上回った。	学校との情報共有、児童・生徒、保護者の気持ちに寄り添った対応を継続しつつ、必要に応じて、チャレンジ学級や外部の関係機関と連携して、不登校の課題解決を図っていく。	
令和元年度から3地区体制へ移行し、全小・中学校への巡回を開始したため、SSWの機動性が高まったこと、学校の支援依頼が増えたことにより、ケース数は増加し、改善率は目標値を上回った。	SSWのコンサルテーションにより教職員のSSW事業や福祉施策の理解を深めつつ、関係機関と連携して支援することにより、児童・生徒、家庭の状況の改善に繋げていく。	
不登校の児童・生徒に対する校内委員会での指導や支援の効果を把握している。状況改善率については目標値に達しなかった。	関係者が不登校児童・生徒の状況を共有し、個々に応じた支援方法を検討する場として、校内委員会を有効に活用する必要がある。	

所管による自己評価

<p>教育相談の人数は、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、年度当初は新規の相談予約を受けることが難しい状況だったため、相談人数は少なかった。</p> <p>学校が始まってからは、相談も増えてきたものの、最終的には、令和元年度よりは微減となった。なお、主訴別の割合は、不登校が5割(733人)、発達障がい傾向が1割強(160人)であり、前年度とほぼ横ばいで推移している。</p>	<p>令和3年度から、通常の対面相談だけでなく、オンライン相談を開始できるようにし、新型コロナの感染状況に関わらず、相談を受け付けできる体制にしていく。</p> <p>また、不登校で外出が難しくセンターでの相談に来られない児童・生徒ともオンライン相談を通じて、関係性を作り、チャレンジ学級などに繋がられるようにしていく。</p>	1	C
<p>SCの相談回数について、新型コロナウイルスによる休業のため、実績値は前年度を下回ったが、活動期間を考慮した目標値を上回った。</p> <p>相談内容は、小学校では、性格・行動、不登校、情緒不安定が、中学校では、不登校、情緒不安定、性格・行動の順が多かった。</p>	<p>コロナ禍における身体的・情緒的影響の懸念があるため、より一層、児童・生徒、保護者の気持ちに寄り添い、教職員、関係機関と連携を深めて支援していく。</p>	2	B

施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略1 不登校や発達支援等の課題を抱える子どもの心のケア・悩み相談

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6						
活動3	教育相談課	SSWによる相談人数(実数)	人	実績値	363	444	/	/	/	/						
				目標値	-	369	400	/	/	400						
				達成率	-	120%	0%	-	-	0%						
活動4	教育相談課	SSWが関係機関と連携した回数	回	実績値	304	492	/	/	/	/						
				目標値	-	320	340	/	/	400						
				達成率	-	154%	0%	-	-	0%						
活動5	教育相談課	校内委員会にSSWが参加している割合	%	実績値	29	77	39.1	97.1	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	35	80.8	40	100	/	/	/	/	100	100
				達成率	-	-	112%	120%	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
活動6	教育相談課	教育相談に係る研修会の受講者数	人	実績値	150	0	/	/	/	/						
				目標値	-	150	150	/	/	150						
				達成率	-	0%	0%	-	-	0%						
活動7	教育相談課	教育相談研修の受講教員が、各学校において、研修内容を活用した割合(令和2年度よりアンケート実施予定)	%	実績値	-	0	/	/	/	/						
				目標値	-	-	100	/	/	100						
				達成率	-	-	0%	-	-	0%						
活動8	教育相談課	学校支援員の派遣により支援した学級数【学校支援員の数】	学級	実績値	20	24	/	/	/	/						
				目標値	-	25	30	/	/	50						
				達成率	-	96%	0%	-	-	0%						
			人	実績値	6	7	/	/	/	/						
				目標値	-	8	10	/	/	10						
				達成率	-	88%	0%	-	-	0%						



所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
令和元年度から3地区体制へ移行し、全小・中学校への巡回を開始したため、SSWの機動性が高まったことにより、学校の支援依頼が増えた。	SSWのコンサルテーションにより教職員のSSW事業や福祉施策の理解を深めつつ、関係機関と連携して支援することにより、児童・生徒、家庭の状況の改善に繋げていく。	3	B+
令和元年度から3地区体制へ移行し、全小・中学校への巡回を開始したため、SSWの機動性が高まったことにより、学校の支援依頼が増えた。	SSWのコンサルテーションにより教職員のSSW事業や福祉施策の理解を深めつつ、関係機関と連携して支援することにより、児童・生徒、家庭の状況の改善に繋げていく。	4	A
令和元年度から全校巡回を開始したことにより、SSWの校内委員会参加率は小学校、中学校ともに目標値を上回った。	校内委員会の日程の重複により、参加できないことがあるため、今後は、オンラインで参加出来るよう環境を整えていく。	5	B
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、研修を実施できなかった。	令和3年度は、研修体系の見直しを図り、実施の予定である。	6	E
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、研修を実施できなかった。	令和3年度は、実施の予定である。令和2年度はアンケートを実施できなかったため、令和3年度から実施する。	7	E
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、年度当初学校が休校になってしまい、支援に入る時期が遅くなった。そのため支援した学級数の目標には届かなかった。	令和3年度からは、感染防止に気をつけながら、通年どおり学級支援に入る予定である。また、支援員の人数を、定数どおり採用していく予定である。引き続き、学級サポート会議で、有識者の助言を受けながら、支援をしていく。	8	C-

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】(学齢期)

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標の項目の多くは目標値を達成しており、成果が上がっている。一部コロナ禍により研修会を実施できなかった項目を除き活動指標の項目の多くが目標値を達成しており、不登校等の対策が着実に機能していると判断できる。

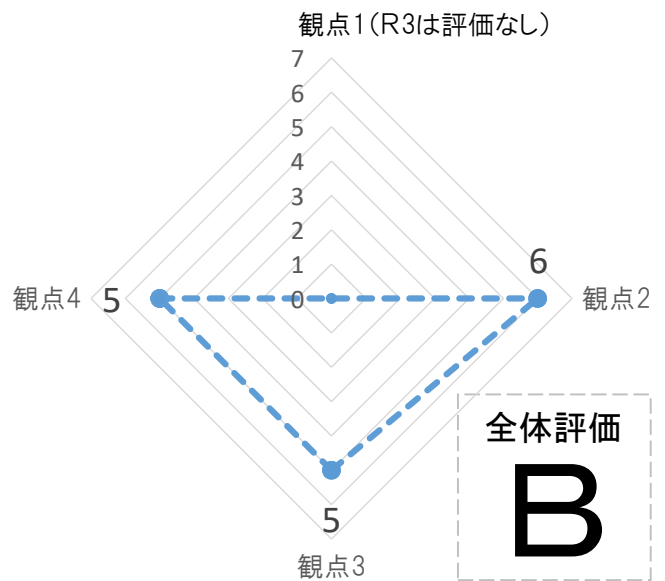
【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

不登校等の課題を抱える子どもやその保護者に対して、教育相談の実施やSCやSSWによる支援を重視することは有効な取組と言える。

活動指標の数値自体が必ずしも効果的であったことを示すものとは限らないものも含まれるが、これらの活動は子どもや保護者に寄り添ったものであり、方向性に沿った効果的な取組と評価できる。

コロナの感染拡大が続いている中、オンラインの有効活用も含め、引き続き不登校やその傾向がある子どもの心のケアや教育相談などの対策に万全に取り組んでもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	6	5	5



施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略2 不登校の未然防止と学校復帰・社会的自立の支援

施策3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	教育相談課
戦略2	不登校の未然防止と学校復帰・社会的自立の支援		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
成果1	教育相談課	不登校児童・生徒数(年間30日以上 の欠席者) ※低減目標	人	実績値	239	697	312	665	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	236	691	280	656	/	/	/	/	220	660
				達成率	-	-	76%	104%	-	-	-	-	-	-	-	-
成果2	教育相談課	新規の不登校児童・生徒数 *低減目標	人	実績値	110	316	197	177	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	107	303	100	280	/	/	/	/	90	240
				達成率	-	-	54%	171%	-	-	-	-	-	-	-	-
成果3	教育相談課	校内委員会での協議に基づく指導に より、不登校の状況が改善した児 童・生徒の割合	%	実績値	37		32		/	/	/	/	/	/	/	
				目標値	-		38		40					45		
				達成率	-		83%		0%		-		-		0%	
成果4	教育相談課	登校サポーター派遣で別室登校支 援をし、状況が改善した児童・生徒 の割合	%	実績値	68		68.1		/	/	/	/	/	/	/	
				目標値	-		70		70					75		
				達成率	-		97%		0%		-		-		0%	
成果5	教育相談課	チャレンジ学級で支援し、状況が改 善した児童・生徒の割合	%	実績値	70		70.1		/	/	/	/	/	/		
				目標値	-		71		72					75		
				達成率	-		99%		0%		-		-		0%	

めざす方向性	不登校の未然防止・早期対応については、魅力のある学校づくりや学校・教育委員会・関係機関等との連携により、各校における組織的対応の強化を図っていきます。 不登校児童・生徒への支援については、学校への復帰や社会的自立に向け、個の状況に応じた多様な教育機会・学習機会を確保していきます。
--------	---

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
不登校児童数は前年と比較し78人増、生徒数は19人減となった。新規の不登校児童数は前年と比較し、85名増、生徒数は14名増となった。  不登校児童増加の背景として、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校で、生活リズムが崩れた児童が増加したこと、ゲームやスマートフォンの時間が増え、学習意欲がなくなったことなどがあげられる。	増加が目立つ小学校に対して、担任中心の対応から組織的支援への体制を整えるため、校長会等での周知を通じて、朝会や夕会での情報共有体制を強化する。	
不登校児童数は前年と比較し78人増、生徒数は19人減となった。新規の不登校児童数は前年と比較し、85名増、生徒数は14名増となった。  不登校児童増加の背景として、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休校で、生活リズムが崩れた児童が増加したこと、ゲームやスマートフォンの時間が増え、学習意欲がなくなったことなどがあげられる。	増加が目立つ小学校に対して、担任中心の対応から組織的支援への体制を整えるため、校長会等での周知を通じて、朝会や夕会での情報共有体制を強化する。	
不登校の児童・生徒に対する校内委員会での指導や支援の効果を把握している。状況改善率については目標値に達しなかった。	関係者が不登校児童・生徒の状況を共有し、個々に応じた支援方法を検討する場として、校内委員会を有効に活用する必要がある。	
別室登校制度を利用した児童29人(11校)、生徒159人(23校)に対して登校サポーターを派遣した。  小・中学校ともに利用者数は増加し、登校サポーター登録者数も増加している。  別室登校をした児童・生徒の不登校状況改善率は68%であり、前年度と比較すると微増となった。	登校サポーター登録者数は増加傾向にあるが、勤務希望地域と、必要とする学校にずれが見受けられるため、不足する地域での人材の募集を継続しつつ、質の向上に努める必要がある。  このため、新たに作成した手引きの内容を周知徹底し、新型コロナウイルス感染拡大の影響で行えなかった連絡会を状況を見つつ開催を検討する。	
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、チャレンジ学級に通級した児童・生徒の数が少なかったが、通級生が高校進学や在籍校への別室登校や教室復帰など、不登校の状況が改善した割合は、目標に近い数字となった。	チャレンジ学級でのICTを活用した学習を進めていく中で、在籍校がチャレンジ学級での学習の進捗状況を確認することも可能となるため、在籍校との連携を深め別室登校や学校復帰に繋げていく。	

施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略2 不登校の未然防止と学校復帰・社会的自立の支援

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 1	教育相談課	不登校児童・生徒に対して不登校 対応マニュアルに基づき支援した割 合(令和2年度より算定)	%	実績値	-	100				
				目標値	-	-	100			100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動 2	教育相談課	SCの相談延べ回数(区SC・都SC合 計数) (戦略1の再掲)	回	実績値	74,517	66,126				
				目標値	-	62,165	75,000			75,000
				達成率	-	106%	0%	-	-	0%
活動 3	教育相談課	SSWによる相談人数(実数)(戦略1 の再掲)	人	実績値	363	444				
				目標値	-	369	400			400
				達成率	-	120%	0%	-	-	0%
活動 4	教育相談課	校内委員会において支援方法等を 協議した延べ回数(令和2年度より 指標変更)	回	実績値	-	5,287				
				目標値	-	6,000	6,000			6,000
				達成率	-	88%	0%	-	-	0%

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>すべての小・中学校において、不登校対応マニュアルを用いた支援が実施できている。</p>	<p>不登校対応マニュアルに基づいた支援が実際に継続できるよう、各校の状況を確認していく。</p>	1	B
<p>SCの相談回数について、新型コロナウイルス感染症による休業のため、実績値は前年度を下回ったが、活動期間を考慮した目標値を上回った。</p> <p>相談内容は、小学校では、性格・行動、不登校、情緒不安定が、中学校では、不登校、情緒不安定、性格・行動の順が多かった。</p>	<p>コロナ禍における身体的・情緒的影響の懸念があるため、より一層、児童・生徒、保護者の気持ちに寄り添い、教職員、関係機関と連携を深めて支援していく。</p>	2	B
<p>令和元年度から3地区体制へ移行し、全小・中学校への巡回を開始したため、SSWの機動性が高まったことにより、学校の支援依頼が増えた。</p>	<p>SSWのコンサルテーションにより教職員のSSW事業や福祉施策の理解を深めつつ、関係機関と連携して支援することにより、児童・生徒、家庭の状況の改善に繋げていく。</p>	3	B+
<p>不登校の児童・生徒に対する校内委員会での指導や支援の効果を把握するため、指標の定義を変更。</p> <p>平成30年度は不登校児童・生徒に働きかけをした月数を乗じて計算していた。校内委員会の協議回数については目標値の9割近くに迫る実績となった。</p>	<p>関係者が不登校児童・生徒の状況を共有し、個々に応じた支援方法を検討する場として、校内委員会を有効に活用する必要がある。</p>	4	C-

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 5	教育相談課	長期欠席児童・生徒状況表で情報のあがった人数 ※低減目標	人	実績値	1,622	1,939				
				目標値	-	1,602	1,600			1,500
				達成率	-	83%	-	-	-	-
活動 6	教育相談課	小学校が小学6年生の長期欠席児童・生徒支援シート(共通シート)を作成し、進学先の中学校へ引き継ぎ指導を行った割合(令和2年度より算定)	%	実績値	-	88				
				目標値	-	-	90			100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動 7	教育相談課	登校渋りや教室に入れない児童・生徒に対し、登校サポーターを派遣した回数 【登校サポーターの人数】	回	実績値	1,852	4,578				
				目標値	-	4,500	4,500			4,500
				達成率	-	102%	0%	-	-	0%
			人	実績値	51	74				
				目標値	-	54	70			70
				達成率	-	137%	0%	-	-	0%
活動 8	教育相談課	チャレンジ学級へつなげるため、不登校児童・生徒に対し働きかけを行った回数 【正式通級となった人数】	回	実績値	1,362	1,209				
				目標値	-	1,435	1,500			1,800
				達成率	-	84%	0%	-	-	0%
			人	実績値	78	88				
				目標値	-	120	120			120
				達成率	-	73%	0%	-	-	0%
活動 9	教育相談課	NPOと連携した学習・居場所支援の登録児童・生徒数	人	実績値	10	52				
				目標値	-	50	60			60
				達成率	-	104%	0%	-	-	0%



所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>各小・中学校との綿密な情報共有により長期欠席児童・生徒状況表で情報のあがった人数は増加し、低減目標値に未到達となった。</p>	<p>校内委員会への参加、教職員、SC、SSW、教育相談員、各関係機関との情報共有を密に行い、未然防止、早期発見への取組を継続していく。</p>	5	B+
<p>データ引継ぎ漏れが発生していたため、学校開始の前日の4月5日付けでは100%に到達しなかった。(5月1日にはすべて確認済み)</p>	<p>教育相談コーディネーターとの連携を密に行い、小学校時代の出欠情報を漏れなく引き継ぐよう周知徹底を行う。</p>	6	C-
<p>別室登校制度を利用した児童29人(11校)、生徒159人(23校)に対して登校サポーターを派遣した。</p> <p>小・中学校ともに利用者数は増加し、登校サポーター登録者数も増加している。</p>	<p>登校サポーター登録者数は増加傾向にあるが、勤務希望地域と、必要とする学校にずれが見受けられるため、不足する地域での人材の募集を継続しつつ、質の向上に努める必要がある。</p> <p>このため、新たに作成した手引きの内容を周知徹底し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行えなかった連絡会を状況を見つつ開催を検討する。</p>	7	B+
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、チャレンジ学級も年度当初は閉室となり、一定の影響を受けた。</p> <p>令和2年度は、正式通級生にならず登校とチャレンジ通級を繰り返す体験生が多く発生した。</p>	<p>働きかけの回数に関わらず、個々の状況に応じて、早めに正式通級生となることができる児童・生徒は、正式通級生としていき、人数を増やしていく。</p>	8	C-
<p>NPOと連携した不登校児童・生徒のための居場所を兼ねた学習支援事業については、中部地区、西部地区に続き、令和2年度は東部地区にも開設した。</p> <p>SSW、教育相談員と連携した呼びかけにより、利用者が増加した。</p>	<p>不登校児童・生徒のための居場所を兼ねた学習支援事業は、令和3年10月に北部地区に新規開設予定。</p> <p>NPO、SSW、教育相談員等と連携して支援していく。</p>	9	B

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】(学齢期)

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標の多くは目標値を達成しているか又は近い数値となっていること、及びコロナ禍の影響を受けた項目を除き、活動指標の項目の多くが目標値を上回っていたことは評価できる。

一方、小学校の不登校児童数の増加は懸念される数値であり、原因の究明とそのための対策についての検討が求められる。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

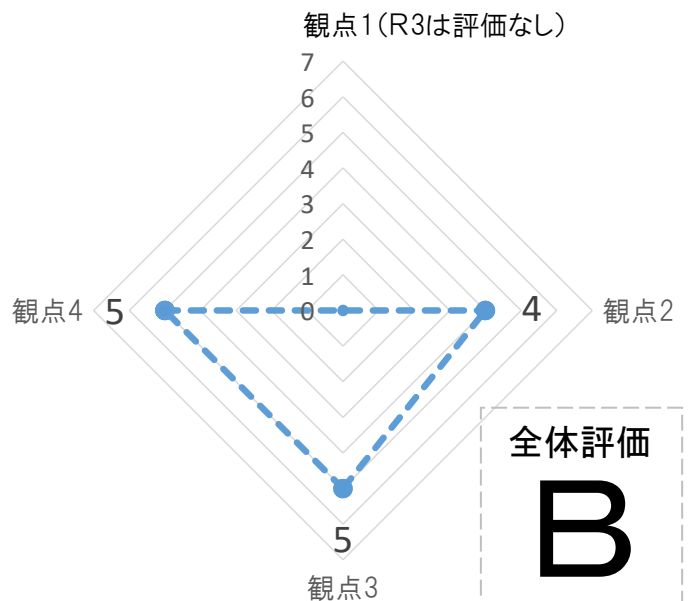
不登校の未然防止と早期対応は重要な課題であり、SCやSSWによる支援や校内での不登校支援体制を充実することが大切である。

活動指標の数値自体が必ずしも効果的であったことを示すものとは限らないものも含まれるが、これらの取組は方向性に沿った効果的なものと評価できる。

全体として評価できる一方で、小学校の不登校児童数の増加、特に新規の不登校児童数の増加はとても懸念される数値である。

今後、小学校段階からの不登校増加の原因究明の把握・分析を進め対策の充実に努めてもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	4	5	5



施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略3 切れ目のない特別支援教育の推進

施策3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	支援管理課
戦略3	切れ目のない特別支援教育の推進		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
成果1	支援管理課	就学相談が完結した割合<小学校入学、小・中学校>	%	実績値	99	99	/	/	/	/
				目標値	-	99.2	99	/	/	100
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
成果2	支援管理課	相談児童数のうち、関係機関と連携できた割合<就学前>	%	実績値	90	97	/	/	/	/
				目標値	-	91.3	98	/	/	98
				達成率	-	106%	0%	-	-	0%
成果3	支援管理課	発達支援児の行動上の課題が軽減又は現状維持したと判定された児童の割合<就学前>	%	実績値	89	95	/	/	/	/
				目標値	-	90	95	/	/	95
				達成率	-	106%	0%	-	-	0%
成果4	支援管理課	特別支援教室での指導により困り感が改善(退室)した児童・生徒の割合	%	実績値	5.8	7.1	/	/	/	/
				目標値	-	6.5	7.5	/	/	10
				達成率	-	109%	0%	-	-	0%
成果5	支援管理課	ペアレント・メンター(発達障がい特性のある子の育児経験がある保護者)による相談件数のうち、2回以上相談にかかっているリピーターの割合	%	実績値	68	59	/	/	/	/
				目標値	-	69.2	72	/	/	75
				達成率	-	85%	0%	-	-	0%
成果6	支援管理課	ユニバーサルデザインの視点を取り入れた指導を実践している教員の割合	%	実績値	-	0	/	/	/	/
				目標値	-	-	70	/	/	100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%

めざす方向性	心身の発達に支援を必要とする子どもたちに、早い時期から発達段階に応じた支援を行うため、「気づく」「つなぐ」「支える」の3つの視点から、関係機関同士の連携を図り、一人ひとりの成長や生活環境に応じた切れ目のない相談・支援を強化していきます。
--------	--

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
就学相談受付数は1,062件で、うち完結した件数は1,052件となった。	年々増加してきている相談数を期限までに完結するために、年間計画と就学相談の業務内容を見直し、スリム化を検討する必要がある。	○
定期的に保護者へ電話連絡を行い、保護者の不安軽減に努めたことで適切な支援機関につなげることができてきた。	保護者の不安にタイムリーに応えられる相談体制を築く必要がある。	
児童の発達特性を理解し、個々に対応できているため、問題行動の軽減につながった。	保育者・専門職が連携をして、児童に必要な支援策を検討している。今後は、保護者と共に個別支援計画をとおして共有していく必要がある。	
各校に特別支援教室担当教員を配置する全校拠点校方式により、特別支援教室担当教員と学級担任等との連携が図れ、目標値より退室の割合は上がった。	各校に目標値を確実に設定させ、個に応じた個別支援計画に反映できるように、教職員に対して継続した指導・助言をしていく。	
令和2年度プロポーザル選定を行う。新型コロナウイルス感染症の影響で年度当初の相談実数は少なかった。 また、感染症対策としてグループ相談受け入れ数の制限を設けたため、グループ相談の実績数に結びつかなかった。	プロポーザルの中で新たに提案された事業については、確実に実施できるように支援する。 今年度は、特に学校との連携を重視し、担当職員が調整役となり、運営に協力していく。	
教員アンケートの実施により成果を検証する予定だったが、新型コロナウイルス感染症対策により、特別支援教育検討委員会が開催できなかったため、アンケート調査の実施ができなかった。	今年度初めに、各学校に研修受講対象の教職員に対して、意識調査を実施し、1月の研修終了後に再度調査を行い、比較検討していく。	

施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略3 切れ目のない特別支援教育の推進

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 1	支援管理課	「心理相談」「発達相談」「出張相談」の件数	件	実績値	2,226	2,236	/	/	/	/
				目標値	-	2,272	2,250	/	/	2,500
				達成率	-	98%	0%	-	-	0%
活動 2	支援管理課	「保護者向けミニ講座」の実施回数【参加者(組)】(令和元年度新規事業)	回	実績値	-	0	/	/	/	/
				目標値	-	-	10	/	/	24
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
			組	実績値	-	0	/	/	/	/
				目標値	-	-	70	/	/	140
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動 3	支援管理課	「4歳の気づきのしくみ」の実施園の割合(対象園:認可保育所・区立認定こども園)	%	実績値	70	65.4	/	/	/	/
				目標値	-	73.3	67	/	/	90
				達成率	-	89%	0%	-	-	0%
活動 4	支援管理課	チューリップシート(就学支援シート)の提出率	%	実績値	67	97.9	/	/	/	/
				目標値	-	72.5	100	/	/	100
				達成率	-	135%	0%	-	-	0%
活動 5	支援管理課	発達支援委員会で特別支援を要すると判定された3~5歳児のうち、「園生活支援シート(個別支援計画)」を作成した割合(令和2年度より算定)	%	実績値	-	46	/	/	/	/
				目標値	-	-	49	/	/	100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動 6	支援管理課	就学移行プログラムの実施小学校数	校	実績値	3	7	/	/	/	/
				目標値	-	7	7	/	/	67
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>新型コロナウイルス感染症予防の観点から対面相談を停止していた時期があり、4月、5月は相談件数が激減した。</p>	<p>対面相談が実施できない時期には、電話相談で保護者の不安は軽減してきた。</p>	1	C
<p>新型コロナウイルス感染症予防の観点から事業の実施はできなかった。</p>	<p>令和3年度事業実施に向けて、関係機関との調整をおこなっていく。</p>	2	E
<p>令和2年度、私立保育園園長会が開催されず、マニュアルの配布のみで終わったため、新たな協力園は5園であった。</p>	<p>令和3年度は園長会での説明と共に、マニュアルを配布した。 必要に応じ、訪問時に担当心理士より内容説明をするなど啓発を図っていく。</p>	3	C-
<p>未提出の理由は、外国籍・他自治体からの転入等であった。今後、外国語対応のシートを作成する。</p>	<p>全ての保護者が提出できるように、外国語対応のシートと記入の見本を作成していく。</p>	4	B+
<p>区立保育園こども園は全員が作成している。</p>	<p>令和3年度以降は、私立保育園を訪問した時、個別支援計画の有無を確認し、未作成の園に対して作成を促していく。</p>	5	E
<p>新型コロナウイルス感染症予防の観点から、就学前の児童に対するプログラムは実施できなかった。 就学後に教員主導型で1校実施した。このプログラムに参加できなかった保護者には、動画配信を行うなどの支援をした。</p>	<p>各小学校の実情に応じて、複数のプログラムから選択して、実施できるように、プログラムの内容をさらに改善を図っていく。</p>	6	B

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 7	支援管理課	就学支援委員会の実施回数	回	実績値	30	22				
				目標値	-	30	20			30
				達成率	-	73%	0%	-	-	0%
活動 8	支援管理課	特別支援学級(固定学級)の設置校数	校	実績値	29	29				
				目標値	-	29	30			30
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動 9	支援管理課	特別支援教室(コミュニケーションの教室)の設置校数	校	実績値	81	104				
				目標値	-	104	104			102
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動 10	支援管理課	介助員の配置申請に基づき、介助員を配置した小・中学校の割合	%	実績値	93	94.6				
				目標値	-	100	100			100
				達成率	-	95%	0%	-	-	0%
活動 11	支援管理課	ペアレント・メンターによる相談件数【利用者数】	件	実績値	103	99				
				目標値	-	106	108			120
				達成率	-	94%	0%	-	-	0%
			人	実績値	52	128				
				目標値	-	69	140			156
				達成率	-	185%	0%	-	-	0%
活動 12	支援管理課	特別支援に係る研修会の実施回数	回	実績値	23	16				
				目標値	-	23	24			23
				達成率	-	70%	0%	-	-	0%



■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>判定にかける件数が少ない時は次回に合わせて実施する等の対応をとったため、予定より少ない22回の実施となった。</p>	<p>令和2年度実績を参考とし、委員会の運営方法を工夫し、20回程度の開催を予定している。</p>	7	C-
<p>令和2年度は小学校19校、中学校10校に設置している。</p>	<p>令和3年度、辰沼小学校に特別支援学級の設置が完了したので、今後は学級経営や教員指導の支援を行っていく。</p>	8	B
<p>令和2年4月に全校に設置が完了した。</p>	<p>今後は、若手教員の育成を含め、教員の質の向上をめざし、研修等を充実させる。</p>	9	B
<p>承認数94人のうち89人に配置することができた。</p>	<p>募集方法の工夫や多様な宣伝活動の結果、登録介助員が増えてきた。                      今後も募集活動に力を入れ、安定的な配置を行っていく。</p>	10	C
<p>来所相談だけでなくリモート相談や電話相談の体制を整えたことや事務所内のWi-Fi環境の整備等を行ったことで実績に結びついたと考えられる。                      ※ 件数(実施回数)人(受益者)とし数値を出す。</p>	<p>ペアレント・メンター事業については、関係機関及び区民の方に様々な媒体で広く周知していくことが継続課題である。                      また、事務局を拠点に、区内出張の相談会も徐々に拡げていく。</p>	11	A
<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、資料配布や動画配信形式に変更したが、実施できない研修もあり目標値に達することができなかった。</p>	<p>今後は、集合研修ができない場合の代替方法も準備し、研修の質を落とさずに実施できる体制を整えていく。</p>	12	C-

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標の多くは目標値を達成している。達成できなかった指標はコロナの影響によるものと判断される。

活動指標についてはコロナ禍により実施できなかった項目や制約を受けた項目を除き概ね目標値を達成していると判断される。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

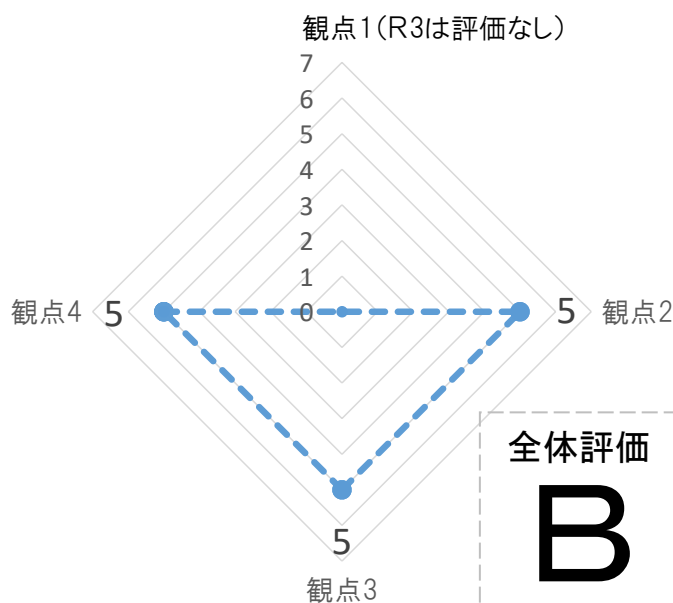
特別な支援を要する子どもに対して適切な指導と必要な支援を行う特別支援教育の推進が求められる。

「気づく」「つなぐ」「支える」という視点から、障がいのある子どもが就学前から入学後まで切れ目のない支援のための取組が用意されており、方向性に沿った効果的な取組と評価できる。

令和3年度も引き続き相談支援体制の充実に努めていただきたい。

令和2年度に実施できていなかった研修会等については、感染症対策を講じたり研修会等の持ち方等も検討したりするなどして取組を進めてもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	5	5	5



施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略4 いじめの早期発見・早期対応

施策3	不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実	記入所属	教育指導課
戦略4	いじめの早期発見・早期対応		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
				小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
成果1	教育指導課	いじめに関するアンケートで「相談できる人がいる」に肯定的な回答をした小・中学生の割合 ※2月実施	%	実績値	99.3	98.6	99.6	98.1	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	99.4	98.8	99.7	98.6	/	/	/	/	100	100
				達成率	-	-	100%	99%	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
成果2	教育指導課	小・中学校におけるいじめの解消率	%	実績値	67.8	75.5	77	77.4	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	69	76.3	76.5	78	/	/	/	/	75	80
				達成率	-	-	112%	101%	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
成果3	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う」に肯定的な回答をした小・中学生の割合	%	実績値	95.8	95.2	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	96.5	96.0	96.8	96.7	/	/	/	/	100	100
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%

めざす方向性	いじめはどの学校でもどの子どもにも起こり得るとの認識の下、いじめに関する相談体制の充実や、学校と各関係機関における情報共有及び連携した対応により、いじめの早期発見・早期対応を図ります。
--------	--

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>1 実施期間 令和3年2月1日～2月25日において各学校が定めた期間</p> <p>2 対象 小学校 30,608名 中学校 13,050名</p> <p>3 結果概要(前年2月との比較) 「相談できる人がいる」99.2%(+0.3ポイント) ※ 上記割合は小・中学校の合算値</p> <p>4 アンケート結果の分析 「相談できる人がいる」については、「先生」、「友人」に対しての相談が増加している。</p>	<p>令和3年度においても、いじめはどの学校でもどの子どもにも起こり得るといふ教職員の認識をより一層深め、細心の注意を払いながら、いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応に努める。</p> <p>アンケートの回収が難しい家庭については、電話連絡等を通して、いじめ被害の有無を確認する。</p>	
<p>1 令和2年度の解消率 77%(前年度比-4%)</p> <p>2 分析 いじめ認知後、即対応し、その後3か月の見まもり期間を経て、はじめていじめ解消とみなされる。</p> <p>令和2年度は、4月～5月の臨時休業期間があったため、例年より、年度後半のいじめ認知が多かった。</p> <p>年度後半にいじめ認知があると、いじめの解消は次年度に持ち越される割合が高くなるため、これが解消率の低下につながった主な原因と考えられる。</p>	<p>解消率が低下している現状の改善を課題と受け止め、学校と教育指導課及び関係諸機関がより綿密に連携し、解消に向けて取り組んでいく。</p>	
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う長期休業のため、例年通りの実施が不可能であったことから、一斉実施を見送った。</p>	<p>令和3年度においては、調査が実施される予定である。調査結果がわかり次第、指標分析を行い、教育活動の充実につなげる。</p>	

施策3 不登校児など子どもの状況に応じた支援の充実  
 戦略4 いじめの早期発見・早期対応

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 1	教育指導課	いじめ相談(いじめ電話相談、ネット相談)受付件数	件	実績値	35	20				
				目標値	-	36	25			40
				達成率	-	56%	0%	-	-	0%
活動 2	教育指導課	足立区いじめ等問題対策委員会の実施回数	回	実績値	3	3				
				目標値	-	3	3			3
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動 3	教育指導課	教員対象の「いじめ・自殺予防に関する研修会」の実施回数	回	実績値	4	2				
				目標値	-	4	4			4
				達成率	-	50%	0%	-	-	0%

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>いじめ相談受付件数は20件(内訳/ネット受付12件、電話受付8件)であり、前年度の56件(ネット受付29件、電話受付27件)から大幅に減少している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の臨時休業や分散登校期間があったことが、受付件数の減少の主因と考えられる。</p>	<p>「足立区LINE公式アカウント」内のリッチメニューに「いじめ相談」のアイコンを設け、足立区ホームページ内の「いじめ相談ネット」にリンクさせることで、いじめ相談の窓口を広く周知するよう努めている(令和2年度の春季休業日より実施)。</p> <p>またLINEを直接の手段としたいじめ相談については、先駆けて実施している自治体の情報収集を行い、個人情報の管理や費用対効果等を踏まえながら、他課とも協議をしていく。</p>	1	D
<p>委員会の実施回数は目標に到達することができた。ただし、例年9月～10月に行っている委員の学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。</p>	<p>令和3年度も同回数を継続する。</p>	2	B
<p>緊急事態宣言発令に伴い、中止せざるを得ない研修が発生したため、実績値が目標値を下回った。</p>	<p>目標値のとおりの実施を予定している。原則、集合研修を予定しているが、情勢に応じて、タブレットを活用したZoom視聴やオンデマンド方式を活用していく。</p>	3	D

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標1, 2についてはほぼ目標値を達成していると判断される。

成果指標3についてはコロナ禍により調査の実施が見送られたため達成状況は把握できない。

活動指標1については、相談件数の減少が実際のいじめの事案が減少していることによるものであれば目標値を下回ることは問題ではないと考える。

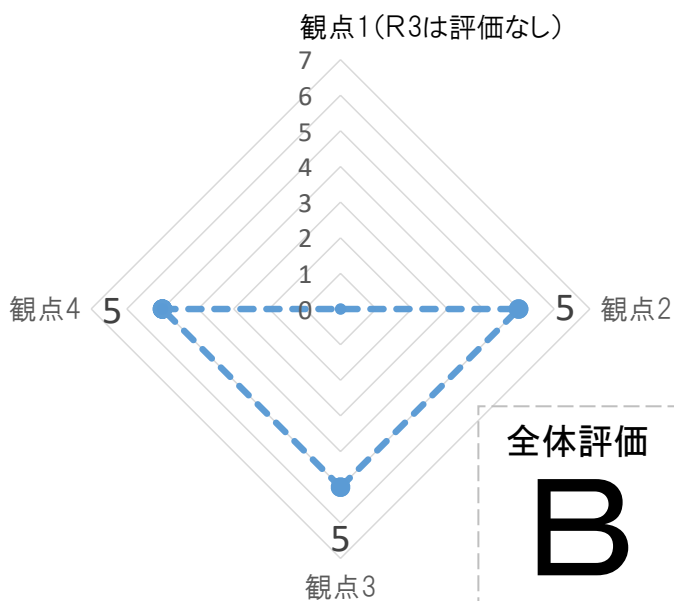
【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

いじめを早期発見し早期に適切な対応をとることは極めて重要である。

このためには学校での組織体制、関係機関との連絡体制、相談窓口の充実が求められ、方向性に沿ったものと言える。

なお、活動指標の数値自体が必ずしも効果的であったことを示すものとは限らないものも含まれるが、これらは方向性に沿った効果的な取組と評価できる。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	5	5	5



## 施策 4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実

戦略 1 安全で環境に優しい施設整備	89
戦略 2 適正規模・適正配置	95
戦略 3 学校運営支援	99
戦略 4 就学環境の整備	105

施策4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実  
 戦略1 安全で環境に優しい施設整備

施策4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	記入所属 中部地区建設課 東部地区建設課 西部地区建設課
戦略1	安全で環境に優しい施設整備	

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
成果1	中部地区建設課	令和2～6年度までの全体保全工事 予定校12校のうち、全体保全工 事が完了した学校の割合(令和2年度 より指標名変更)	%	実績値	-	0	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	-	50	/	/	100
	西部地区建設課			達成率	-	-	0%	-	-	0%
成果2	中部地区建設課	トイレ洋式化率	%	実績値	61	75.5	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	64.2	84.6	/	/	80
	西部地区建設課			達成率	-	118%	0%	-	-	0%
成果3	中部地区建設課	教室照明のLED化率	%	実績値	22.1	30.8	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	27.2	44.7	/	/	52.9
	西部地区建設課			達成率	-	113%	0%	-	-	0%

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動1	中部地区建設課	各年の保全工事対象校のうち、工事 予定工程が完了した割合	%	実績値	100	0	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	100	100	/	/	100
	西部地区建設課			達成率	-	0%	0%	-	-	0%
活動2	中部地区建設課	設備点検を実施した学校の割合	%	実績値	100	100	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	100	100	/	/	100
	西部地区建設課			達成率	-	100%	0%	-	-	0%

めざす方向性	改築による施設更新や保全工事による長寿命化、設備更新等を計画的に実施することにより、学習・防災機能の両面から快適で安全・安心な施設に整備していくとともに、照明や冷暖房等の設備機器の高効率化などを通じて環境対策に取り組んでいきます。
--------	---

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
令和2年度は、3校(栗島小学校、澁江第一小学校、弘道第一小学校)の全体保全が完了予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う夏休み期間の短縮により、施工が不可能となったため、実績値は0%となった。  なお、令和3年度については、令和2年度完了予定であった上記3校及び綾瀬小学校、江北・高野小統合校、千寿青葉中学校の3校を含め6校の工事が完了となる予定であるため、目標値は50%設定とした。	児童・生徒の急増により昭和40年代に建築された学校施設の更新時期を迎え、莫大な更新需要が一定期間に集中する状況となっている。  このため、更新費用の平準化を図るため令和3年3月に「学校施設の個別計画」(長寿命化計画)の策定を行った。今後は、この計画に基づき施設更新等を実施し、教育環境の向上を図っていく。  令和4～6年度の工事完了予定は、鹿浜西・北鹿浜統合校、東綾瀬中学校、北三谷小学校、舎人小学校、東加平小学校、西保木間小学校の6校である。	1 E
令和2年度は、37件(小29、中8)中28件(小23、中5)の洋式化を伴うトイレ改修工事が、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う夏休み期間の短縮により施工が不可能となったため、次年度実施となったが、令和元年度及び令和2年度の実績により、実績値は76.5%となっている。  なお、令和3年度の目標値は、令和2年度順延分を含め30件(小21、中9)の工事施工予定により、最終目標数値80%を超える見込みであり、順調な進捗状況となっている。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い順延となった令和2年度トイレ改修工事については、令和3年度に実施予定であり、洋式化率は令和6年度目標値を上回る予定である。  今後は、更なる教育環境の向上を図るため、校舎外トイレの洋式化等について、検討を行っていく。	
令和2年度末現在、全小学校69校中21校、全中学校35校中11校の教室LED化が完了し、実績値は30.8%(32/104)となっている。  令和3年度には、小学校9校、中学校5校の教室照明LED化を予定、目標値は44.7%見込みであり、順調な進捗状況となっている。	環境に配慮した学校づくりを推進するため、教室照明のLED化を計画的に実施し、学校施設における省エネルギー化を図っていく。  なお、全小・中学校の教室照明LED化は、令和11年度を目標としている。	

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
令和2年度は、5校(栗島小学校、澁江第一小学校、弘道第一小学校、北三谷小学校、舎人小学校)の全体保全工事を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う夏休み期間の短縮に伴い、全ての工事が次年度実施へと順延となったため、実績値、達成率ともに0%であった。	令和3年3月、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う全体保全工事順延を反映させた「学校施設の個別計画」(長寿命化計画)を策定した。  今後は、見直しが予定されている中期財政計画との整合性を図りながら、事業を実施していく。	1 E
改築に伴うリース仮設校舎使用中の綾瀬小学校、千寿青葉中学校を除く、小学校68校、中学校34校全校の設備点検を実施し、実績値、達成率ともに100%であった。	安心・安全な教育環境の維持・改善を図るため、引き続き全小・中学校の設備について、安全に運転できるよう点検を行うとともに、迅速な不具合対応を実施していく。	2 B

施策4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実  
 戦略1 安全で環境に優しい施設整備

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動3	中部地区建設課	維持補修工事により安全を確保した学校の割合	%	実績値	100	100	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	100	100	/	/	100
	西部地区建設課			達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動4	中部地区建設課	体育館へのエアコン設置完了校の割合	%	実績値	1	100	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	17.5	-	/	/	100
	西部地区建設課			達成率	-	571%	-	-	-	0%
活動5	中部地区建設課	トイレ改修対象校のうち、改修を完了した学校の割合 (平成30年度 32.8%=22校/67校)	%	実績値	32.8	56.7	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	44	94	/	/	100
	西部地区建設課			達成率	-	129%	0%	-	-	0%
活動6	中部地区建設課	太陽光発電装置の導入校数	校	実績値	17	17	/	/	/	/
	東部地区建設課			目標値	-	18	20	/	/	22
	西部地区建設課			達成率	-	95%	0%	-	-	0%

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>児童・生徒の安全を確保するため、学校長権限による小破修繕を学校配付予算にて実施するとともに、学校長権限を越える修繕案件については、(旧)中部地区建設課 東部地区建設課 西部地区建設課の工事として実施し、実績値、達成率ともに100%であった。</p>	<p>児童・生徒の安全を図るため、引き続き設備上の不具合等に迅速に対応し、教育施設の安全性確保に努めていく。</p>	3	B
<p>令和2年度中に既体育館エアコン設置校及び体育館エアコンが設置されているリース仮設校舎を除く、全ての小・中学校体育館へのエアコン設置が完了したため、実績値は100%となった。</p>	<p>令和2年度に全小・中学校への体育館エアコンの設置が完了した。今後は機器の不具合等に迅速に対応し、教育環境の維持に努めていく。</p>	4	A
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い令和2年度に予定していたトイレ改修工事37件中28件が次年度へ順延となったが、令和元年度7校、令和2年度9校の改修工事完了により、令和2年度の実績率は56.7%となった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い順延となった令和2年度28件の改修工事については、令和3年度に実施する予定である。また、改修計画校67校全校の完了は令和4年度見込みとなっている。</p>	5	B+
<p>太陽光発電装置は、改築の際に導入することとしている。令和元年度、2年度に竣工した学校は無かったため、実績値は平成30年度と同数となっている。</p> <p>なお、令和3年度は、3校が竣工予定であるため、目標値は20となる。</p>	<p>環境に配慮した学校づくりを推進のため、改築の際は引き続き太陽光発電装置の導入を図っていく。</p>	6	B

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標1についてはコロナ禍により令和3年度に持ち越しとなったものの概ね目標の達成に目途が立っていると考えられる。

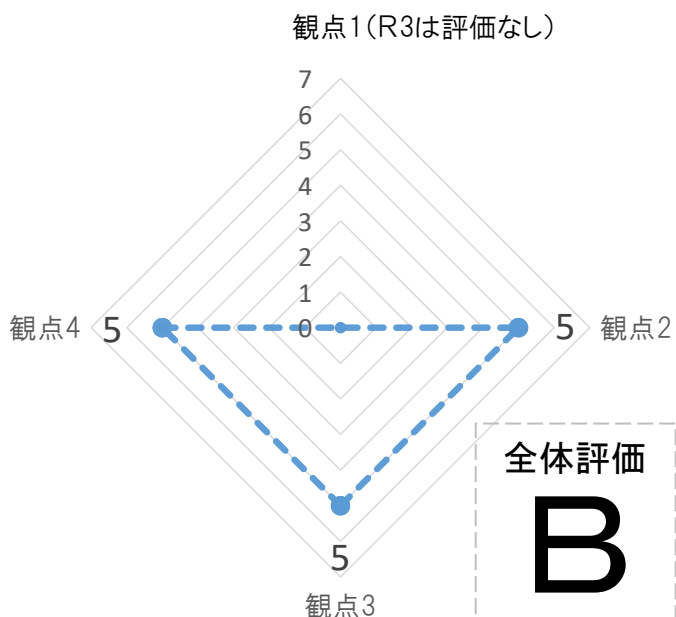
成果指標2, 3についても目標値を達成しており順調に工事が進捗していると考えられる。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

子どもたちが快適で安全・安心な環境の中で学習できるよう、計画的な施設更新、空調やトイレ等の整備や環境対策に配慮した取組などは方向性に沿った効果的なものと評価できる。今後とも、計画的・継続的に整備を進めて欲しい。

成果指標、活動指標について、コロナ禍により一部工事が滞ったものがあったが、全体的には概ね順調に目標値を達成していると判断される。今後とも、安全で環境にやさしい施設の整備に取り組んでもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	5	5	5



施策4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実  
 戦略2 適正規模・適正配置

施策4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	記入所属	学校施設管理課
戦略2	適正規模・適正配置		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
成果 1	学校施設管理課	全小・中学校に占める「適正規模校」の割合	%	実績値	64.4	62.5	/	/	/	/
				目標値	-	64.7	62.5	/	/	66
				達成率	-	97%	0%	-	-	0%

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
活動 1	学校施設管理課	統合地域協議会を隔月で開催した割合	%	実績値	100	50	/	/	/	/
				目標値	-	100	50	/	/	100
				達成率	-	50%	0%	-	-	0%



めざす方向性	<p>義務教育という大切な時期に、適正な児童・生徒数の集団生活の中で、互いに認め合い、助け合い、競い合いながら成長できる教育環境を整えることが、人間力の育成と学力向上の両面において大切です。</p> <p>小・中学校の児童・生徒数を適正な規模にし、教育環境の向上を図る適正規模・適正配置事業を今後も計画的に推進していきます。</p>
--------	--

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>区全体の児童・生徒数の減少により、小学校69校に占める適正規模校の数が前年度の50校から48校と2校減少したが、概ね目標どおりであった(中学校35校に占める適正規模校の数は前年度と同じで17校。小・中学校計104校に占める適正規模校の数は65校)。</p>	<p>区全体の児童・生徒数の減少により、現在は適正規模校であってもやがて小規模校になってしまう学校が出てくる。</p> <p>今後も適正規模・適正配置のガイドラインに基づき、学校規模の適正化を進めることで、教育環境の向上を図る。</p> <p>しかし、新たな統合による適正規模化に取り組む場合は、国の少人数学級の動向を見極めたうえで検討していく。</p>	D

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により、統合地域協議会を予定どおりに開催することができず、目標を下回った(江北小と高野小の統合地域協議会は4回(うち3回は役員会)、北鹿浜小と鹿浜西小の統合地域協議会は2回)。</p>	<p>校名や校章、校歌等の統合に伴う課題の検討が進むことにより、協議会を隔月で開催する必要がなくなっていく。</p> <p>さらに新型コロナウイルス感染症拡大の状況も踏まえたうえで、慎重に開催時期を検討しなければならない。よって隔月での開催には拘らず、必要に応じて適宜協議会を開催する。</p>	1	D

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標1についてはわずかに目標値に届かないものの概ね達成していると考えられる。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

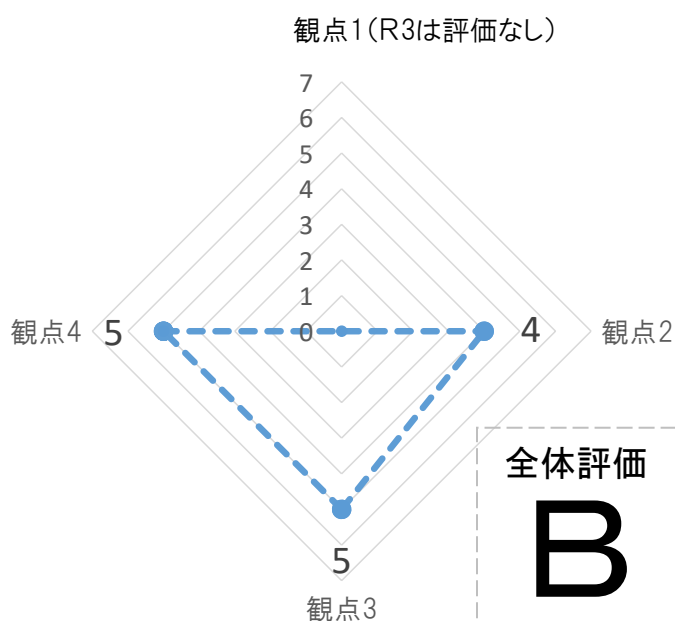
小学校の統合等の実施計画に基づき協議会を設置して協議を進めながら、適正規模、適正配置に向けた取組を進めており、方向性に沿ったものと評価できる。

適正規模・適正配置については、児童生徒の推移や推計、近隣住民のニーズなどを踏まえた検討が必要で、一定の期間を要するもので今後も丁寧な検討が望まれる。

学校を適正規模校として維持することは児童生徒数の減少する中であつてとても難しいことではあるが、可能な限り児童生徒の教育環境の向上のため検討していただきたい。

活動指標1はコロナ禍により目標値を下回つたが、協議会の持ち方を工夫するなど検討してもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	4	5	5



施策4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実  
 戦略3 学校運営支援

施策4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	記入所属	教育政策課 学力定着推進課 教育指導課 学校支援課
戦略3	学校運営支援		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
成果1	学校支援課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「今住んでいる地域に貢献できるような大人になりたい」に肯定的な回答をした小・中学生の割合(令和元年度より実施)	%	実績値	-	R1:63.4	/	/	/	/
				目標値	-	-	65	/	/	70
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
成果2	教育指導課 学校支援課	教員の1年間の在校等時間の総時間から東京都条例等で定められた勤務時間の総時間を減じた時間が360時間以下である教員の割合(「足立区立学校における教員の働き方改革実施方針」に基づく)	%	実績値	-	42.5	/	/	/	/
				目標値	-	-	54	/	/	100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
成果3	教育政策課	小学生一人あたりの本の年間貸出数	冊	実績値	30	39.7	/	/	/	/
				目標値	-	31	33	/	/	36
				達成率	-	128%	0%	-	-	0%
成果4	教育政策課	中学生の学校図書館の利用割合(1ヶ月の延べ利用者数÷生徒数)	%	実績値	141	97.6	/	/	/	/
				目標値	-	146	116	/	/	170
				達成率	-	67%	0%	-	-	0%

めざす方向性	<p>児童・生徒を取りまく教育環境を整え、山積する教育課題を解決し、今後の厳しい社会を生き抜く力を児童・生徒に育むためには、学校と家庭、地域、行政が相互に連携・協働し、児童・生徒の教育活動の充実に努めていく必要があります。</p> <p>一方、教員の働き方改革や業務改善、勤務時間管理の徹底を進め、教員が子どもと向き合う時間の確保に向けた取り組みも不可欠です。</p> <p>児童・生徒がより豊かで充実した学校生活を送れるよう、より効率的で効果的な学校運営の実現に向けた施策を展開していきます。</p>
--------	---

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>令和2年度は調査未実施であり、令和元年度調査結果によると小5から中3で肯定的な回答をした割合は63.4%であった。</p> <p>回答結果を成績順に4層に分類し結果から、学力が高い層の子どもほど肯定的な回答率が高く、学年が高くなるほど肯定的な回答率が低い傾向にあった。</p>	<p>地域活動に参加することで、地域に対する意識が高まるが、子ども達は任意参加のため、土・日の活動の場合、参加者の固定が懸念される。</p> <p>引き続き、開かれた学校づくり協議会による「子どもの体験・学習活動」や「地域による学校支援・交流活動」を通じ、地域との連携活動を促進していく。</p>	
<p>実績値は42.5%である。「足立区立学校における教員の働き方改革実施方針」に基づき、会計年度任用職員(副校長補佐、スクール・サポート・スタッフ、学習支援員、中学校生活指導員、部活動指導員)を配置し、教職員の負担軽減を図っている。</p>	<p>会計年度任用職員の増加により、採用や勤務実績登録などを担当する職員の負担が増大している。</p> <p>働き方改革については、学校長ヒアリング等で状況把握に努めるとともに、教員への負担軽減に向けた環境整備を図る。</p>	
<p>目標を大きく上回った。コロナ禍にも関わらず、一人当たりの貸出冊数が大幅に伸びた。</p> <p>要因の1つには、支援員の配置日数を1日から2日に増やしたことにより、学校図書館の利活用が活発になったと考えられる。配置日数の増により、授業時の学校図書館利用も増加している。</p> <p>また、各校における図書利用の平準化の調整により、貸し出し業務やルールの見直しが進み、児童の学校図書館の利活用が進んだと考える。</p>	<p>教員と学校図書館支援員が一層連携を取りながら、学校図書館運営を進める体制を整え、学校図書館の利活用を推進していくことで、さらなる児童の読書習慣の定着を図る。</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、学校図書館の利用を制限している学校もあり、目標値を下回った。</p> <p>コロナ禍ではあるが、学校図書館支援員が中心となって展示装飾等の整備や学校独自のイベントを行うこと等により、生徒にとって学校図書館を利用しやすい環境づくりに取り組んでいる。</p>	<p>学校ごとの利用率に差があるため、学校図書館基本計画や学校図書館評価シートの積極的な活用を学校に促し、全体的な学校図書館の利活用の底上げを図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着くまでは、学校図書館の利用が制限される傾向にあるが、新しい生活様式を踏まえた活用の方策を模索していく。</p>	

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動1	学校支援課	開かれた学校づくり協議会主催・共催事業の実施回数	回	実績値	2,601	1,007				
				目標値	-	2,668	1,600			3,000
				達成率	-	38%	0%	-	-	0%
活動2	学校支援課	開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクールの設置校数	校	実績値	10	12				
				目標値	-	11	14			17
				達成率	-	109%	0%	-	-	0%
活動3	学力定着推進課	学校経営計画のヒアリング実施の小・中学校の割合	%	実績値	100	50				
				目標値	-	100	100			100
				達成率	-	50%	0%	-	-	0%
活動4	教育指導課	一斉退校日等を設定している小・中学校の割合(令和元年度より実施)	%	実績値	-	100				
				目標値	-	-	100			100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動5	教育政策課	学校図書館支援員配置の小・中学校の割合	%	実績値	100	100				
				目標値	-	100	100			100
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動6	教育政策課	学校図書館基本計画を策定し活用している小・中学校の割合(令和2年度より実施)	%	実績値	-	100				
				目標値	-	-	100			100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動7	教育指導課	生活指導員配置の中学校の割合	%	実績値	94	88				
				目標値	-	95	100			100
				達成率	-	93%	0%	-	-	0%

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>令和2年度実績値は、平成30年度実績値及び目標値に比べ、大幅に減少した。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、5月末まで、各協議会へ活動の自粛を依頼していたこと、また、各協議会自らも活動を制限したことが大きく影響している。</p>	<p>コロナ禍における協議会の会議やイベント等については、引き続き、感染予防策の徹底や3密を避けることなど、関係者、参加者等の安全に配慮しながらの実施を推進していく。</p>	1	C-
<p>「開かれた学校づくり協議会」において、地域や保護者による支援体制が充実し、実質的にCS機能を有している。</p> <p>更にCSの運営をすること負担と感じている協議会もある。地域に無理強いすることなく、地道に理解を求めていく必要がある。</p>	<p>CS導入後のメリットをいかに伝え、理解を得てもらうことができるかが課題である。</p> <p>5～6月にCS設置校と開かれた学校づくり協議会の違いを説明し、その後、CS設置校に興味を示した学校に対して、設置に向けて更に働きかけていく。</p>	2	B
<p>指標3は、目標値を下回った。年度当初のヒアリングは、緊急事態宣言の学校休業期間中に重なったため延期して7月に実施したが、年度後半のヒアリングは2回目の緊急事態宣言が年度末まで延びたためやむを得ず中止し、書面提出とした。</p> <p>学校再開後は、専門職員の定期的な巡回指導を通して、学校運営の正常化に向けた取組を支援した。</p>	<p>指標3について、学校経営計画に対する指導・助言、他校の取組事例を紹介し横展開を図るなど、各学校の課題に応じて、学校経営を支援していく。</p>	3	D
<p>各学校において、一斉退校日等を設定し、目標を達成することができた。</p>	<p>引き続き、各学校において、一斉退校日を設定し、指導主事等の学校訪問により一斉退校日の設定状況を把握する。</p>	4	B
<p>目標を達成した。図書館支援員は学校図書館の環境整備や、学習活動・読書活動の支援を行い、学校図書館の利活用推進に貢献している。</p>	<p>小学校図書館支援員については、事業者における研修や巡回指導の強化を要請し、支援員の能力向上を図る。教員と支援員が一層連携を取りながら、学校図書館運営を進める体制を整え、派遣事業の定着に向けて取り組んでいく。</p> <p>中学校の図書館支援員については、指導主事・職員の巡回訪問の強化や研修の充実により、支援員としての能力向上を図っていく。</p>	5	B
<p>目標を達成した。令和2年度から、全小中学校が学校図書館基本計画を策定し運用を開始した。</p> <p>ただし、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、当初の目標に対するの評価が困難な部分があった。</p>	<p>各校の学校図書館基本計画や評価シートの活用を図り、PDCAサイクルに基づく進捗管理を行いながら、学校図書館の機能や利活用の改善・向上を図っていく。</p>	6	B
<p>実績値は88%で、目標を下回った。令和2年度は、生活指導員採用希望者数が減少した等の要因により、人材確保が難しくなり、前年度に比べ、配置割合が減少している。</p> <p>生活指導員は、各学校の適切な生活環境の維持、向上を図るという役割を持つということから、学校運営には必要な存在であり、継続した人材確保が必要である。</p>	<p>生活指導員採用希望者の募集をホームページ等を通して継続し行い、全校に配置できるよう努める。</p> <p>また、各校の学習環境の実態に応じた指導を行うため、生活指導員に対する研修会を実施し、実践的なケーススタディ、討論会を取り入れていくことにより、指導力向上を目指していく。</p>	7	C

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標1についてはコロナ禍により調査が見送られたため達成状況の判断はできない。

成果指標3は目標値を達成しているものの、成果指標4は目標値を達成できなかった。

活動目標については一部を除き概ね達成していると判断できる。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

学校と地域との連携・協議により学校運営体制を強化していくことが求められる。開かれた学校づくり協議会や開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクールの拡大が一層必要となる。

教員の働きから改革は、教員が子どもと向き合う時間を確保し教育活動に専心して取り組むことが出来るようにするためにも喫緊の課題であり、教員の働き方改革として教職員出退勤システムの導入、私費会計事務処理の非常勤職員の配置、部活動指導を担う非常勤職員の配置などの取組も検証してほしい。

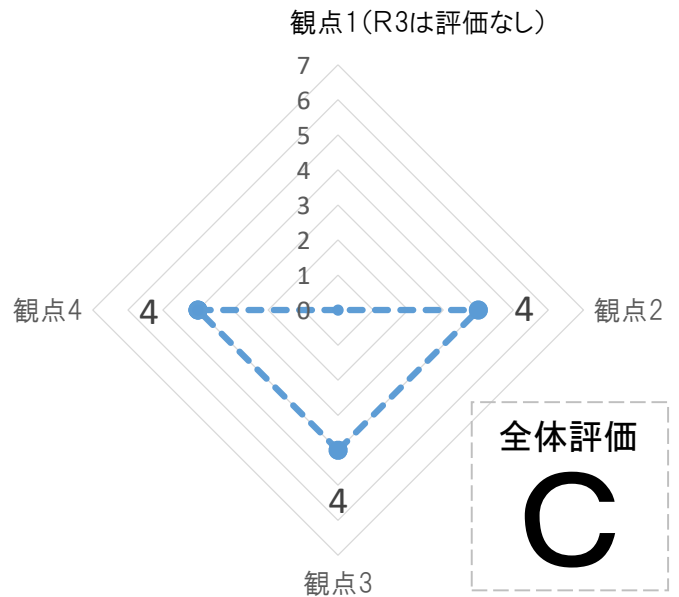
学校図書館支援員が配置されたことにより学校図書館の利活用の推進に貢献していることは評価できるが、成果目標で中学校の利用割合が目標値を達成できるよう取り組んでほしい。

成果指標1は実態把握とともに、地域との連携協働のための取組を更に進めてもらいたい。

成果目標2については更なる教員の負担軽減に向けた取組が求められる。

学校図書館関係については、小学校と中学校と達成状況が異なる結果が出たが、課題を分析し効果的な利用の促進を図っていただきたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	4	4	4





施策4 快適に学べる教育施設の整備と運営の充実  
 戦略4 就学環境の整備

施策4	快適に学べる教育施設の整備と運営の充実	記入所属	教育指導課 学校支援課 学務課 子ども政策課
戦略4	就学環境の整備		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6	
成果1	学務課	児童・生徒が関係した交通事故の件数 ※低減目標	件	実績値	13	6					
				目標値	-	11	5			0	
				達成率	-	181%	0%	-	-	-	
成果2	教育指導課	日本語適応指導の効果が見られた割合(日本語適応指導講師の所見による)	%	実績値	100	100					
				目標値	-	100	100			100	
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%	
成果3	学務課	希望校に入学した児童・生徒の割合	%	実績値	99.4	97.4					
				目標値	-	99.5	99.5			99.8	
				達成率	-	98%	0%	-	-	0%	
成果4	学務課	育英資金の利用者(完済・助成後)を対象にした、育英資金の利用満足度を測るアンケートで肯定的な回答をした割合(令和2年度より実施)	%	実績値	-	69					
				目標値	-	-	70			100	
				達成率	-	-	0%	-	-	0%	

めざす方向性	<p>すべての児童・生徒が安全に関する資質・能力を身につけることをめざし、防災・防犯・交通安全教育を推進していきます。また、登下校の安全確保に向け保護者や地域との連携・協力による見守り体制の強化やICT機器等を活用した安全・安心確保策を講じます。</p> <p>また、児童・生徒がどのような状況にあっても、夢や希望に向かって学ぶことができる就学環境を整えとともに、夜間中学を中心とした学び直しや必要な学習の支援が可能となるよう、生涯学習の視点から段階的に取り組んでいきます。</p>
--------	---

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>目標を達成することができた。区、学校、警察と連携した安全対策の取り組みが功を奏しているほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休校・分散登校があったことも事故が減少した要因として考えられる。</p>	<p>通学路合同点検等を通じて、通学路の環境を整備し、交通事故の件数の減少を目指していく。</p>	
<p>月に1度、講師に提出を依頼している書類(指導の記録)を通して、教育委員会と在籍校講師で対象児童・生徒の様子を定期的に共有している。</p> <p>日本語適応指導講師利用以前と比較し、いずれの児童・生徒の日本語習得にも一定の指導効果がみられたため、実績値を100とした。</p>	<p>話者が少ない言語(ネパール語、タガログ語等)の需要が高まっており、日本語適応指導講師の確保が課題となっている。</p> <p>そのため、足立区ホームページ上で引き続き講師募集を呼びかけるとともに、教育関連機関に協力を仰ぎ講師紹介を依頼する等、対策を行っていく。</p>	
<p>希望が特定の学校に集中したこともあり割合は低下した。ハード面が充実している学校や部活動が盛んな学校を中心に、希望が集中する傾向がある。</p> <p>中間集計公表後、希望校変更期間を設け、分散化に努めている。</p>	<p>学校公開や学校情報データブック等を通じて、それぞれの学校の良さをPRできる場を提供していく。</p>	
<p>高等学校等入学準備助成の対象は1,295人で、アンケート回収率は、約35%、449人(令和3年3月31日現在)となる。</p> <p>うち307人が肯定的であり、利用満足度は約69%となる。満足しない方は約19%であり、3月支給では遅いとのことや助成額が足りないなどの回答である。</p> <p>また、奨学金を令和2年度に完済した方は60人で、回収率は約17%、10人となる。10人とも肯定的であり、利用満足度は100%となる。</p> <p>なお、奨学金返済支援助成は、助成該当者がいないため未実施である。</p>	<p>令和2年度から開始した高等学校等入学準備助成の利用満足度は70%弱(令和3年3月31日現在)である。</p> <p>今後、アンケート結果を精査し、要望等も含めて検討していく。</p> <p>また、奨学金の完済者については、回収率を上げるため、切手不要の返信用封筒の同封などの対策を講じていく。</p>	

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動1	教育指導課	セーフティ教室実施の小・中学校の割合	%	実績値	100	0				
				目標値	-	100	100			100
				達成率	-	0%	0%	-	-	0%
活動2	教育指導課	交通安全教室実施の小学校の割合	%	実績値	100	100				
				目標値	-	100	100			100
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動3	学務課	通学路合同点検(定期点検)の実施回数	回	実績値	17	23				
				目標値	-	17	25			17
				達成率	-	135%	0%	-	-	0%
活動4	学校支援課	複数台のAED設置校の割合	%	実績値	100	100				
				目標値	-	100	100			100
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動5	教育指導課	「日本語適応指導講師」及び「日本語通級指導学級(令和2年度モデル実施)」を利用している児童・生徒数	人	実績値	154	200				
				目標値	-	164	170			215
				達成率	-	122%	0%	-	-	0%

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性		自己評価	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、セーフティ教室の実施を中止とした。</p> <p>各学校においては、規模を縮小(生活指導主任等が資料を活用し、児童・生徒の指導を行う等)し、防災教育を実施した。</p>	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策を施した上で、全校で実施する予定である。</p>		1	E
<p>全小学校において、交通安全教室を実施し、目標を達成することができた。</p> <p>ただし、本来、第1・2学年が年3回、第3・5・6学年が年1回、第4学年が年2回の実施のところ、新型コロナウイルス感染症の影響で、全学年1回の実施となった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、一部の学年において、感染拡大前と比べ、交通安全教室の開催数を減らして実施する。</p> <p>各学校において、第1, 2, 4学年は年2回、第3, 5, 6学年は年1回、交通安全教室を実施する予定である。</p>		2	B
<p>当初実施予定がなかった学校の通学路について、学校や保護者、警察署からの要望で、臨時・緊急での点検を実施した学校もあり、目標を上回る実施回数となった。</p>	<p>通学路の安全を確保するため、一年度あたりの実施校を増加させる予定である。</p>		3	B+
<p>平成30年度、校舎内と校舎外に各1台を全校設置済み。</p>	<p>パッドなどの消耗品の更新が必要なため、順次更新していく。</p>		4	A
<p>実績値の内訳は、日本語適応指導講師利用数171名、通級指導学級利用数は計29名であり、目標値を上回った。</p> <p>これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航の制限等により新規申請数は減ったものの、平成31年度から引き続き指導を受けた児童・生徒が多かったためである。</p> <p>新規申請数自体は減少傾向であるため、現状を鑑み、やむを得ず目標値は令和2年度実績値より低く設定した。</p>	<p>新規利用申請数は減少しているものの、新型コロナウイルス感染拡大前は、本事業の利用者数は漸増傾向であった。</p> <p>今後、渡航制限の解除等がなされた場合は、児童・生徒の利用者の増が予想されるため、引き続き日本語適応指導講師の人材確保や、通級指導学級の指導環境整備を行っていく。</p>		5	B+

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 6	学務課	区立小学校に就学申請する外国人児童の割合	%	実績値	80.1	89.6				
				目標値	-	80.4	82			82
				達成率	-	111%	0%	-	-	0%
活動 7	学務課	夜間中学の学級数	学級	実績値	6	5				
				目標値	-	6	6			6
				達成率	-	83%	0%	-	-	0%
活動 8	学務課	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合	%	実績値	97.6	96.8				
				目標値	-	97.8	97.9			98.5
				達成率	-	99%	0%	-	-	0%
活動 9	子ども政策課	子育てのための施設等利用給付費受給率(幼稚園)(令和元年10月より実施)	%	実績値	-	100				
				目標値	-	-	100			100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%
活動 10	学務課	育英資金制度の周知件数(「中学・高校・大学への案内」「個別相談会」「イベント会場でのパンフレット配付」等の合計件数)	件	実績値	171	187				
				目標値	-	179	190			220
				達成率	-	104%	0%	-	-	0%

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>目標を十分に達成した。</p>	<p>自宅への就学案内の送付、あだち広報やホームページ等を通じて、外国人就学の案内を行っていく。</p>	6	B
<p>生徒数の減少により1学級減少し、目標を達成することができなかった。</p>	<p>あだち広報やホームページ、チラシ等を通じて、夜間学級への就学の案内を行っていく。</p>	7	C
<p>目標を達成することができなかった。希望選択票の提出がなかった場合、学区域校を就学校に指定している。</p>	<p>リーフレットや学校情報データブック、あだち広報やホームページ等を通じて、新入学予定者への周知を行っていく。</p>	8	C
<p>幼児教育無償化前の就園奨励制度と異なり、保護者の所得に関係なく申請者全員に補助が支給されるようになったため、受給率は100%である。</p>	<p>補助の申請書を園を経由して保護者に配布しているため、途中入園者等、申請漏れが無いように引き続き園に働きかけていく。</p>	9	A
<p>区内中学校35校、区内高校11校、区外近隣都立高33校、区内大学4校と区外1校に対し、募集案内や制度案内を実施。</p> <p>また、区内高校2校に訪問し説明会を実施。新型コロナウイルス感染症の影響により、高校訪問による奨学金説明会は実施校減となったが、新規制度の高等学校等入学準備助成の周知等があり目標値を超えた。</p>	<p>令和3年度も引き続き、区内中学校、区内高校、区外近隣都立高校、区内大学などに足立区育英資金制度の周知を徹底する。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の状況にもよるが、区内高校に奨学金説明会の講師派遣や個別相談会などを実施する予定である。</p>	10	B

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標1, 2については目標値を達成している。

成果指3についてもわずかに目標値を下回っているものの概ね達成していると考えられる。

活動目標についてはコロナ禍で中止とならざるを得なかったものを除き目標値を達成したことは評価できる。

【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】

【児童・生徒にとって真に効果的か】

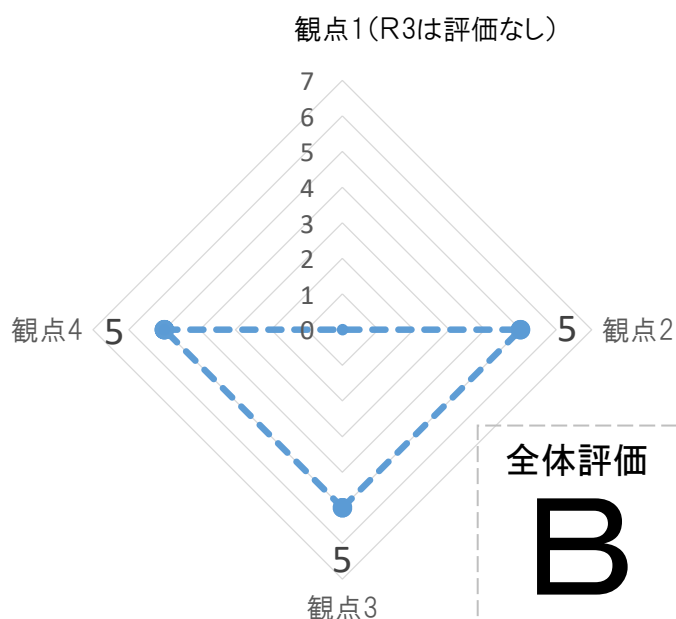
子どもたちが安全な生活を送るため、セーフティ教室、交通安全教室、防犯など学校安全への取組が強化されており、方向性に沿った効果的なものとする。

外国人児童生徒や外国とつながりのある児童生徒の増加に応じ、日本語指導の充実や夜間中学の設置などが求められており、十分な取組が行われているとする。

教育費の負担軽減について、育英資金の周知は目標値を達成している。利用者のニーズ把握に努め改善に努めてほしい。

利用満足度のアンケート調査は実績値は約7割が満足となっているものの回収率自体が低いことから、今後、回収率を上げるための方策を講じてもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	5	5	5



## 施策 5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援

戦略 1 多様な体験活動の提供とその充実……………	113
戦略 2 家庭教育支援の充実……………	121
戦略 3 社会的自立に必要な力の育成・支援……………	127

施策5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援  
 戦略1 多様な体験活動の提供とその充実

施策5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	記入所属	教育指導課 学力定着推進課 学校支援課 学務課 青少年課
戦略1	多様な体験活動の提供とその充実		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
				実	目	実	目	実	目	実	目	実	目	実	目	
成果1	青少年課	大学生体験教室・ものづくり体験教室に参加してアンケートに回答した小・中学生のうち、「今回の体験をとおして、これからも新しいことを知ったりチャレンジしたいと思った」と回答した割合(令和2年度より実施)	%	実績値	-	90	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	90	/	/	/	/	/	/	/	90	
				達成率	-	-	0%	-	-	0%						
成果2	青少年課	「足立区学力定着に関する総合調査」で小学5年生が「地域の行事に参加している」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	56.3	-	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
				目標値	-	57.1	-	/	/	/	/	/	/	61		
				達成率	-	-	-	-	-	0%						
成果3	青少年課	「全国学力・学習状況調査」で小学6年生及び中学3年生が「人の役に立つ人間になりたい」に肯定的な回答をした割合(※施策1の再掲)	%	小6		中3		小6		中3		小6		中3		
				実績値	93	92.3	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	93.3	92.8	93.5	93	/	/	/	/	95	95
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6	
				実	目	実	目	実	目	実	目	実	目	実	目
活動1	学務課	自然教室における各学校の体験活動数の合計(野菜の収穫、日光彫、田植え、稲刈り、笹団子づくり、磯の生物観察、文化遺産見学、ハイキング等) (※施策1の再掲)	回	実績値	905	205	/	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	905	905	/	/	/	/	905			
				達成率	-	23%	0%	-	-	0%					
活動2	青少年課	青少年課の大学連携事業の全プログラムの提供数	回	実績値	25	11	/	/	/	/	/	/	/	/	
				目標値	-	26	26	/	/	/	/	33			
				達成率	-	42%	0%	-	-	0%					

めざす方向性	<p>生命や自然を大切にしたい心や他を思いやる優しさ、社会性、規範意識などを育てるため、学校において、自然体験活動や集団宿泊体験、伝統文化体験、奉仕体験活動といった多様な体験活動機会の充実に努めます。</p> <p>また、子ども・若者が育つ地域環境の整備に向け、大学や青少年関係団体・関係者等との連携や協働を進めるとともに、団体活動の支援・育成に取り組んでいきます。</p>
--------	---

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>学校や地域において、自然体験活動や集団宿泊体験、伝統文化体験等を提供している。</p> <p>大学連携事業に参加した児童生徒にアンケートを実施した結果、「今回の体験をとおり、これからは新しいことを知ったりチャレンジしたいと思った」と回答した子どもは90%(とても思った44%・思った46%)であった。一定の成果があったと考える。</p>	<p>引き続き大学において体験活動を実施していく。今後も大学と協議して、子どもたちの成長過程に相応しい多様な人との関わりを持つ体験活動の提供と充実に努める。</p>	
<p>令和2年度は実施なし。</p>	<p>コロナ禍で地域活動の機会が減少しているが、今後は地域の青少年団体や地域活動が密にならないよう配慮して、オンライン等を活用しながらの支援を検討していく。</p>	
<p>令和2年度は実施なし。</p>	<p>(施策1の再掲) 子どもが自己肯定感を得る体験をするために地域活動の持つ意義は大きい。今後も大学や青少年関係団体との連携を深め、団体活動に対する支援を継続していく。</p>	

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大により、宿泊による自然教室を中止し、小学校5・6年生が日帰りによる一日自然体験教室を実施した。</p> <p>日帰りであったこと、中学生は実施しなかったこと、緊急事態宣言の延長により小5が18校実施できなかったことなどにより、体験数が大幅に減少した。</p>	<p>自然教室は、通常の教科学習などでは間接的にしか学ぶことができない自然や文化、歴史に直接触れることができる貴重な直接体験の場である。</p> <p>感染予防対策を十分にとり安全な自然教室を実施する必要がある。</p>	1	E
<p>年度当初は目標値数のプログラムを予定していたが4月の緊急事態宣言発令以降、各大学と実施事業の再構築を検討した。その結果、対面の事業を急ぎよオンライン事業に変更した。</p> <p>実績が減少した理由は動物と直接触れ合う対面事業が中止となったことである。なお大学に依頼してICT教材を開発して後半に実施を試みたが、結果実績は11となった。</p>	<p>各大学との連携事業についてはコロナの情勢を見極め実施形態を協議し、早期に方針を決定する。</p> <p>対面実施ができない場合は令和2年度にオンライン実施した事業は継続するよう調整していく。</p>	2	E

施策5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援  
 戦略1 多様な体験活動の提供とその充実

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動 3	学力定着 推進課	大学と連携した留学生交流学習の 実施校数	校	実績値	6	3	/	/	/	/
				目標値	-	6	6	/	/	6
				達成率	-	50%	0%	-	-	0%
活動 4	青少年課	あだち子ども百人一首大会の参加 率	%	実績値	99.1	0	/	/	/	
				目標値	-	99.3	90	/	/	100
				達成率	-	0%	0%	-	-	0%
活動 5	教育指導課	職場体験を実施している中学校の 割合	%	実績値	100	0	/	/	/	
				目標値	-	100	100	/	/	100
				達成率	-	0%	0%	-	-	0%
活動 6	学校支援課	放課後子ども教室への学校担当職員 巡回数(1校あたりの年間巡回数/ 週1回として42回)	回	実績値	49	26	/	/	/	
				目標値	-	49	42	/	/	49
				達成率	-	53%	0%	-	-	0%

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>指標3は、目標を下回った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、対面式の交流事業は実施が危ぶまれる状況であったが、大学側の実施体制の工夫と、小中学校が丁寧に感染防止対策を講じることで、目標の半数まで達成することができた。</p> <p>参加した児童・生徒の満足度も高く、制限が大きい中でも最大限の成果を得たと考える。</p>	<p>指標3について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、オンライン実施も視野に入れつつ、実施の方向で調整を進める。</p>	3	D
<p>3/6に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。</p>	<p>2年連続中止となったため、運営経験のある職員がいない。新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、開催に向け準備に余裕を持って進める。</p>	4	E
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全中学校で職場体験を中止せざるを得なかった。</p>	<p>教育委員会としては、令和3年度の教育課程に「職場体験」を位置付けるよう指示している。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、「新しい生活様式」に即した事業所の取組を鑑みながら、職場体験の可否を含め職場体験の方法等について各中学校と検討していく。</p>	5	E
<p>放課後子ども教室の安定運営のため、継続的な巡回を目標にしている。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、臨時休業期間やそれ以外でも自主的に休止する実行委員会が出たため、巡回数は大幅に減少した。</p> <p>しかし、開催日数に対しての巡回の割合(巡回率)に換算すれば、令和元年度の28.7%に対し、令和2年度は28.6%となり、巡回率はほぼ同じであった。</p>	<p>コロナ禍により、全学年・全日実施や体験プログラムの推進など、これまでに目標を達成していた事業が停滞の局面に至っている。</p> <p>放課後の安全安心な居場所を提供する事業として、児童やスタッフの安全を確保しながら、実行委員会へ寄り添ったサポートを続ける。</p>	6	C

施策5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援  
 戦略1 多様な体験活動の提供とその充実

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動7	青少年課	青少年問題協議会の開催回数	回	実績値	2	1				
				目標値	-	2	2			2
				達成率	-	50%	0%	-	-	0%
活動8	青少年課	青少年委員としてブロックで行う活動の回数	回	実績値	139	73				
				目標値	-	142	78			156
				達成率	-	51%	0%	-	-	0%
活動9	青少年課	青少年対策地区委員会全体の主催事業数	事業	実績値	123	41				
				目標値	-	124	65			130
				達成率	-	33%	0%	-	-	0%
活動10	青少年課	ジュニアリーダークラブ(中学生・高校生)の構成員数	人	実績値	30	74				
				目標値	-	42	80			100
				達成率	-	178%	0%	-	-	0%
活動11	青少年課	ジュニアリーダー研修会の参加者数	人	実績値	560	203				
				目標値	-	575	575			650
				達成率	-	35%	0%	-	-	0%
活動12	青少年課	子ども会育成者の研修会実施回数	回	実績値	22	0				
				目標値	-	22	22			23
				達成率	-	0%	0%	-	-	0%

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大状況の悪化を鑑み、令和3年2月に予定していた第二回会議は中止とした。</p>	<p>会議の活性化をさらに進めていくため、構成委員や会議内容等の見直しを進めていく。</p>	7	D
<p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言及び活動自粛要請により、一年を通じてブロックとしての活動を控えざるを得なかったことが主要因である。</p>	<p>青少年の健全育成をさらに充実させていくため、コロナ禍の中においても、個々の青少年委員との連携や各地域・学校との連携がスムーズに行えるよう、引き続き支援を続けていく。</p>	8	D
<p>上記同様、地域の音楽会やスポーツ行事等、多くの参加者が見込まれる行事を中止したことが主要因である。</p>	<p>引き続き各地区対の事業に適切に補助金を交付するとともに、有効な活動が行えるよう支援を行っていく。</p>	9	E
<p>JL研修会、スーパー研修会の参加者を、地域で活躍できるクラブに繋げることができた。</p>	<p>地域の中で自立し、活動・活躍できる若年層を増やしていく。</p>	10	A
<p>緊急事態宣言を受け、年度前半と1月～3月の研修会を中止。その他の期間については、体育館を利用することで開催した。</p>	<p>コロナ禍で、学校行事が停滞している現状を好機と捉え、JLの存在を周知し、研修会に誘い込む。</p>	11	E
<p>コロナ禍のため、全ての地区の研修会を中止した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、開催の際は、感染対策を万全に行う。</p>	12	E

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

成果指標や活動指標への達成状況は、コロナ禍であったことを考慮すれば、十分な達成状況だと考える。

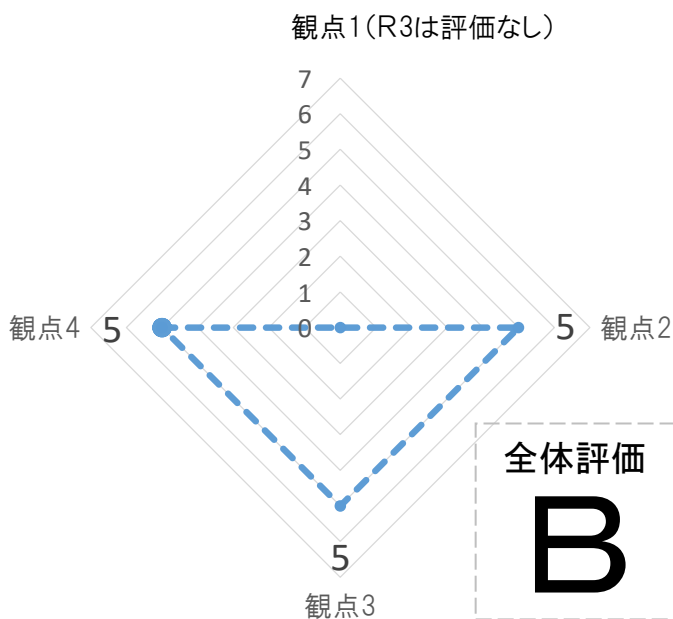
【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

生命倫理、社会性、規範意識等の人の基盤となる育ちを、学校における様々な体験活動の中で保障していくことを目指されている。また、それらの育ちを、地域の様々な機関や団体と連携・協働することで、さらに豊かにしようとしている。

各取り組みは目指されて方向性とおおむね合致しているものと評価できる。また、児童・生徒にとって効果的だと判断することができる。

例えば、大学と連携した留学生交流学习においては、英語力向上だけでなく「異文化に興味をもつ」、「異文化を理解する」というような、多面的な視点から、教育の推進を図ることを期待する。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	5	5	5





施策5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援  
 戦略2 家庭教育支援の充実

施策5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	記入所属	就学前教育推進課 青少年課
戦略2	家庭教育支援の充実		

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6	
成果1	青少年課	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーの取り組み園の保護者アンケートで、「早寝・早起き・朝ごはんをこころがけるようになった」と回答した方の割合(令和2年度より設問追加)	%	実績値	-	68.3	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	70	/	/	65	
				達成率	-	-	0%	-	-	0%	
成果2	就学前教育推進課	基本的な生活習慣が身についている小学1年生の割合(※施策2の再掲)	%	実績値	90.6	88.4	/	/	/	/	
				目標値	-	90	90	/	/	90	
				達成率	-	98%	0%	-	-	0%	
成果3	青少年課	家庭教育支援講座の受講者を対象としたアンケートにおいて、「今後に生かせると思う」に肯定的な回答をした割合(令和2年度より実施)	%	実績値	-	100	/	/	/	/	
				目標値	-	-	65	/	/	85	
				達成率	-	-	0%	-	-	0%	

成果指標を達成するための活動指標

No.	所属	指標名	単位		H30	R2	R3	R4	R5	R6
活動1	青少年課	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーに取り組む園の割合 ※4・5歳児の在籍園に限る	%	実績値	73.1	71	/	/	/	/
				目標値	-	76.5	76.5	/	/	93.5
				達成率	-	93%	0%	-	-	0%
活動2	青少年課	早寝・早起き・朝ごはんカレンダーに取り組む小学校の割合(令和2年度より実施) ※小学1年生を対象	%	実績値	-	100	/	/	/	/
				目標値	-	-	50	/	/	100
				達成率	-	-	0%	-	-	0%

めざす方向性	家庭に対して、規則正しい生活リズムの定着や、子どもを育てる上で実践することが望ましい内容の啓発を図るとともに、家族がふれあう機会、保護者同士がつながる機会を提供することにより、子どもたちが健やかに育つことのできる家庭環境の醸成を図ります。
--------	---

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価
<p>今年度からの指標である。保育園等では55.41%、保護者では「1年間版カレンダー」に取り組んだ家庭では72.05%、「四週間版チェックブック」に取り組んだ家庭では77.43%の保護者が「早寝・早起き・朝ごはん」を心がけるようになったとの回答があった。</p> <p>アンケートを実施した結果全体では68.3%で目標値を上回った。</p>	<p>「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーのアンケートと内容の見直しを継続的に行い、啓発リーフレットを併用しながら生活リズムの確立に役立つ取り組みとしていく。</p>	
<p>概ね目標を達成した。新型コロナウイルス感染症に伴い、休園や園行事の中止、遊びの縮小や制限、外出の自粛等を余儀なくされ、子どもたちの経験が例年より量的に減少したことや、飛沫感染・接触感染を防止するための配慮を重視せざるを得なかったことが、実績低下の主な要因と考える。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で子どもたちの経験の場や機会が減る中、学校と園が幼保小連携活動を継続し、小学校への接続を意識した保育を実践していくことが必要である。</p> <p>直接の交流が困難な中、ICTの活用や間接的な交流などを工夫して幼保小連携を活性化させ、接続期カリキュラムを意識した保育をさらに広めていく。</p>	
<p>令和2年度の講座参加者の100%が「今後にとっても生かせる」「今後に生かせる」と回答した。</p>	<p>現在の子育てを理解し、子育て世代を支えるきっかけとなるよう、アンケートの見直しを継続的に行い、親のみではなく、家族や地域のボランティアを対象とした学びの機会を提供していく。</p>	

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>「早寝・早起き・朝ごはん」の取り組みの意義をリーフレット等で伝えてきたが、より使いやすい四週間版チェックブックの取り組み園は増加した。</p> <p>一方、1年間版カレンダーはアンケート結果からみると、園や保護者の負担感が大きいことが同え、取り組み園数は減少した。【令和2年度実績内訳】区立保育園・こども園30園、私立保育園82園、私立幼稚園・こども園37園、認証保育園9園</p>	<p>「早寝・早起き・朝ごはん」四週間版チェックブックについては、実施園では好評であったため、アンケートの実施(11月頃)も含めて取り組み園の拡大を図る。</p>	1	C-
<p>新型コロナウイルス感染症により、小学校が臨時休校となった期間があったため、令和2年度は「四週間版チェックブック」を区内すべての小学校一年生に配布した。そのため実績値は100%となった。</p>	<p>令和3年度は夏休み前に区内小学校に希望調査を行い「四週間版チェックブック」を活用してもらう。</p>	2	C

施策5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援  
 戦略2 家庭教育支援の充実

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	H30	R2	R3	R4	R5	R6	
活動 3	就学前教育推進課	保育者と小学校教員を対象とした接続期教育研修(幼保小連携研修)の実施回数	回	実績値	2	2	/	/	/	/
				目標値	-	2	2	/	/	2
				達成率	-	100%	0%	-	-	0%
活動 4	青少年課	「子育て仲間づくり活動」を実施した団体数	団体	実績値	46	4	/	/	/	/
				目標値	-	48	48	/	/	60
				達成率	-	8%	0%	-	-	0%
活動 5	青少年課	家庭教育支援講座の実施数【延べ人数】	回	実績値	15	5	/	/	/	/
				目標値	-	16	16	/	/	20
				達成率	-	32%	0%	-	-	0%
			人	実績値	79	19	/	/	/	/
				目標値	-	86	86	/	/	120
				達成率	-	22%	0%	-	-	0%

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>研修回数は目標の2回を達成した。新型コロナウイルス感染症の関係で研修の定員数を減らさざるを得なかったが、研修対象者を拡大したことにより合計の受講者数は426人で対前年度比39人減にとどめることができた。</p>	<p>令和3年度も教育指導課と連携し、週案簿の周知・活用や連携活動における好事例の共有を図っていく。開催方法については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けず、より多くの人が参加できるようオンデマンド配信を導入していく。</p> <p>また、子どもの連続した発達理解を深めるため、オンデマンド配信については就学前施設の参加対象を5歳児在籍園から全就学前施設まで拡大するかを検討していく。</p>	3	B
<p>新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考え、イベント等の開催を見直した園等が多く、実施園数は減少した。</p>	<p>「子育て仲間づくり」は保護者の学習機会の提供により家庭教育支援につながっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止予防として今後オンラインを使った手法も提案していく。</p>	4	E
<p>令和2年度の講演会・講座は祖父母世代を対象としていたため高齢者の新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考え、主催する事業を縮小したため目標に達することはできなかった。</p>	<p>アンケートの実施を含め、現在の子育てを理解し、子育て世代を支えるきっかけとなるよう、親のみではなく、家族や地域のボランティアを対象とした学びの機会を提供していく。</p>	5	E

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価	今後の期待・要望								
<p><b>【目標・成果の達成状況】</b></p> <p>成果指標や活動指標への達成状況は、コロナ禍であったことを考慮すれば、十分な達成状況だと考える。</p> <p><b>【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】</b>  <b>【児童・生徒にとって真に効果的か】</b></p> <p>子育てに関する望ましい内容の啓発を図るとともに、保護者同士のつながりを提供し、子どもの健やかな育ちにつながる家庭環境の醸成を目指されている。</p> <p>保育者や教員に対する研修の実施、家庭教育支援講座の実施は、子育てに関する望ましい内容の啓発を図ることにつながる。また、「子育て仲間づくり活動」の実施は、保護者同士のつながりを提供することになると考える。</p>	<p>例えば、家庭教育支援講座や、「子育て仲間づくり活動」の実施数や参加数だけでなく、活動の取り組み方に視点を当てたり、参加した保護者等から意識の変化等を指標にしていくことも期待したい。</p>								
<p>評価レーダーチャート</p>									
<div style="text-align: center;"> <p>観点1(R3は評価なし)</p> <p>観点4 5 5 観点2</p> <p>全体評価 <b>B</b></p> <p>観点3 5</p> </div>									
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">【観点1】 助言・今後の期待への反映率</th> <th style="width: 25%;">【観点2】 目標・成果の達成状況</th> <th style="width: 25%;">【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか</th> <th style="width: 25%;">【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="font-size: 2em;">5</td> <td style="font-size: 2em;">5</td> <td style="font-size: 2em;">5</td> <td style="font-size: 2em;">5</td> </tr> </tbody> </table>		【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か	5	5	5	5
【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か						
5	5	5	5						



施策5 子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援  
 戦略3 社会的自立に必要な力の育成・支援

施策5	子ども・若者が社会と関わる力を育むための成長支援	記入所属	教育指導課 環境政策課
戦略3	社会的自立に必要な力の育成・支援		

戦略の達成度を測る成果指標

成果	No.	所属	指標名	単位	H30		R2		R3		R4		R5		R6		
					小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	小	中	
成果1	1	教育指導課	「足立区学力定着に関する総合調査」で「将来の夢や目標を持っている」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	86	74.3	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
					目標値	-	-	86.7	75.3	86.7	75.3	/	/	/	/	90	80
					達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
成果2	2	教育指導課	「全国学力・学習状況調査」で「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」に肯定的な回答をした割合	%	実績値	49.4	36.9	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
					目標値	-	-	51.2	39.1	51.2	39.1	/	/	/	/	60	50
					達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%



めざす方向性	夢や希望の実現に向けて適切な進路選択を行い、社会の中で自立し、他者と連携・協働しながら、地域の課題解決を社会の構成員の一員として主体的に担うことができる力を育むため、キャリア教育や主権者教育、環境教育の充実を図ります。
--------	---

所管による自己評価

■指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■課題と今後の予定、方向性	自己評価
令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に伴う長期休業のため、例年通りの実施が不可能であったことから、一斉実施を見送った。	令和3年度においては、調査を実施する予定である。実績値の分析を行い、教育活動の充実につなげていく。	

戦略の達成度を測る成果指標

No.	所属	指標名	単位	年度												
				H30	R2	R3		R4		R5		R6				
活動1	教育指導課	キャリア教育支援事業の事業参加校の割合 ※平成30年度までは小学校のみが対象で、令和元年度以降は小・中学校が対象	%	実績値	91	17	/		/		/		/			
				目標値	-	92.5	92.5		/		/		100			
				達成率	-	18%	0%		-		-		0%			
活動2	教育指導課	夢デザインシートを活用している小・中学校の割合	%	実績値	100	100	/		/		/		/			
				目標値	-	100	100		/		/		100			
				達成率	-	100%	0%		-		-		0%			
活動3	教育指導課	職場体験を実施している中学校の割合 (※戦略1の再掲)	%	実績値	100	-	/		/		/		/			
				目標値	-	100	100		/		/		100			
				達成率	-	-	0%		-		-		0%			
活動4	教育指導課	租税教室開催の小・中学校の割合	%		小	中	小	中	小	中	小	中	小	中		
				実績値	100	48.5	-	-	/	/	/	/	/	/	/	/
				目標値	-	-	100	50.4	100	50.4	/	/	/	/	100	60
				達成率	-	-	-	-	0%	0%	-	-	-	-	0%	0%
活動5	教育指導課	税についての作文に取り組んでいる中学校の割合	%	実績値	100	100	/		/		/		/			
				目標値	-	100	100		/		/		100			
				達成率	-	100%	0%		-		-		0%			
活動6	教育指導課	教員を対象にした消費者教育に関する研修会の実施回数	回	実績値	2	0	/		/		/		/			
				目標値	-	2	2		/		/		2			
				達成率	-	0%	0%		-		-		0%			
活動7	環境政策課	夏休み子どもエコプロジェクトに取り組んだ児童の割合	%	実績値	85	0	/		/		/		/			
				目標値	-	85.5	/		/		/		88			
				達成率	-	0%	-		-		-		0%			

所管による自己評価

■ 指標分析(達成状況・原因・その他実績等)	■ 課題と今後の予定、方向性	自己評価	
<p>臨時休業で授業日が大幅に少なくなったことや新型コロナウイルス感染症拡大防止のため校外学習に制限があったことから、実施希望校も中止せざるを得ない状況があった。</p>	<p>小中一貫校においては、複数の学年において申請することができるように要綱を改正し、事業の拡充を図る。また、新型コロナウイルス感染症の状況に応じて、臨機応変にキャリア教育支援事業の活用を促進していく。</p>	1	E
<p>令和2年度から「キャリア・パスポート」を活用するよう文部科学省から通知があり、キャリア教育研修会等で「夢デザインシート」の目的や意義について理解が深められるようにした。なお、令和2年度は区内小学校第5学年から中学校第3学年の全児童・生徒が活用した。</p>	<p>これまでの「夢デザインシート」を「キャリア・パスポート」として活用できるように改訂し、小学校第1学年から中学校第3学年まで活用できるようにする。</p> <p>また、研修を通して効果的な活用方法を周知し、より良い指導につなげられるようにする。</p>	2	B
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全中学校で職場体験を中止せざるを得なかった。</p>	<p>教育委員会としては、令和3年度の教育課程に「職場体験」を位置付けるよう指示している。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止等の観点から、「新しい生活様式」に即した事業所の取組を鑑みながら、職場体験の可否を含め職場体験の方法等について各中学校と検討していく。</p>	3	E
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、租税教室については区内全小・中学校において中止とした。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、できる範囲で学校と協力しながら実施する。</p>	4	E
<p>税についての作文については、区内全中学校で取り組むことができた。</p>	<p>引き続き令和3年度においても、税についての作文を区内全中学校で取り組むよう推進していく。</p>	5	B
<p>消費者教育に関する教員向けの研修をキャリア教育研修会と合わせて実施する予定であったが、キャリア教育研修の中でキャリアカウンセラー、刷新した夢デザインシートの活用について、研修を行ったため、消費者教育については、実施していない。</p>	<p>消費者教育に関する教員向け研修をキャリア教育研修会と合わせて実施することを計画し、足立区消費者センターと連携し、自立した消費者として主体的に責任ある消費行動ができるよう、消費者教育を推進する。</p>	6	E
<p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により小学校の夏休みが短縮され、事業を中止したため、令和2年度の実績は0であった。</p>	<p>小学校4～6年生を対象にICT教育に対応した新しい環境学習教材を制作。通年で学習できる教材であるため、夏休み中の課題としていた事業を廃止した。環境学習に関する新たな指標を検討中である。</p>	7	E

【足立区教育振興ビジョン点検・評価委員による評価】

全体評価

今後の期待・要望

【目標・成果の達成状況】

新型コロナ感染拡大により「足立区学力定着に関する総合調査」「全国学力・学習状況調査」の実施が見送られたことにより、成果指標の達成状況の判断はできない。

活動指標については、コロナ禍により制限を受けたことにより目標値を達成できなかった項目が見受けられた。

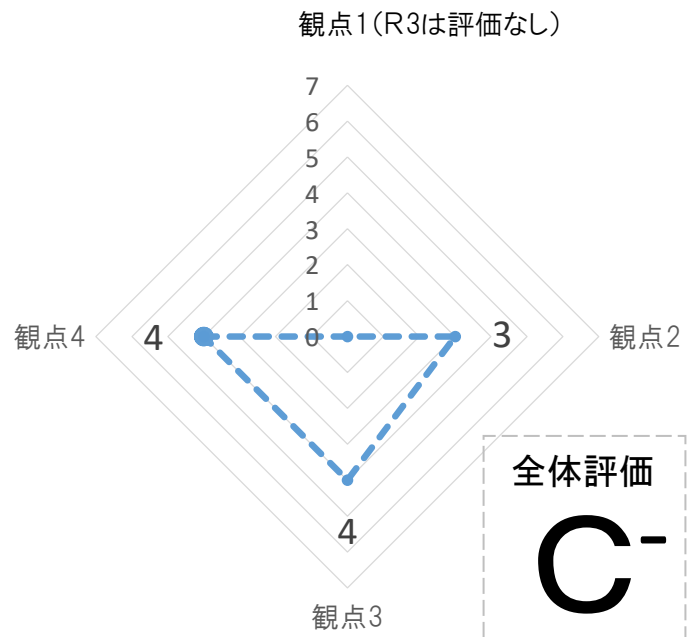
【各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか】  
 【児童・生徒にとって真に効果的か】

子どもたちが社会的・職業的に自立し主体的に生きていく力を育成するために、キャリア教育、主権者教育、環境教育を推進する取組は概ね方向性に沿ったものと評価できる。

一方、主権者教育、消費者教育、環境教育の推進により目指す方向を成果指標・活動指標でどのように評価すべきか難しい課題と捉えた。

令和3年度は各種調査が実施されるなど成果指標の把握とその分析に努め活動の充実に生かしてもらいたい。活動指標についてはコロナの感染防止に努めながら可能な限り取組を進めてもらいたい。

全体評価レーダーチャート



【観点1】 助言・今後の期待への反映率	【観点2】 目標・成果の達成状況	【観点3】 各取り組みが戦略の方向性に沿ったものか	【観点4】 児童・生徒にとって真に効果的か
	3	4	4

